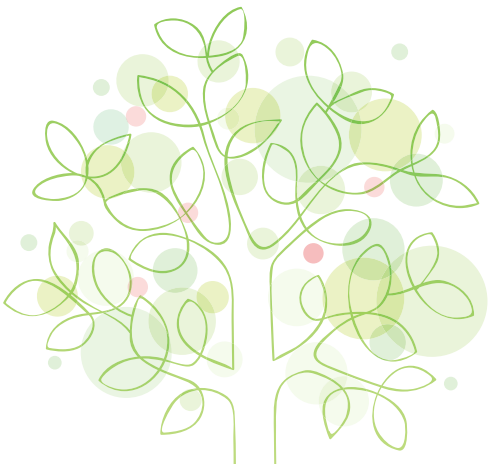
Fujikura

フジクラグループ CSR報告書 2011

Corporate Social Responsibility Report



編集にあたって

私たちフジクラグループの2011年度版CSR報告書をお届けします。

私たちは、CSR報告書を作成するにあたり、全体を6つの内容で構成しました。まず、「トップメッセージ」、続いて「特集」、それに3つの側面である「経営」「環境」「社会」のパフォーマンス、さらに事業所や国内及び海外のグループ会社のCSR活動の6つです。

特集では、工場跡地の再開発にともない創設されたビオガーデンの概要をご紹介します。

CSRの取り組みでは、当社グループの目指す経営とCSRとのかかわり、考え方に加えて、グループとしてCSR理念、CSR基本方針、CSR活動指針、CSRの考え方、CSR推進体制などを紹介します。

当報告書は、ホームページでもご覧いただけます。また、ホームページには英語版も掲載しています。

ホームページアドレス
http://www.fujikura .co.jp/csr/index.html

CSR報告書の対象期間

2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)のCSR活動を中心に掲載しています。

CSR報告書の対象範囲

[経営・社会データ]
当社および連結対象子会社72社
(内訳:国内24社、海外48社)

[環境データ]
当社および環境活動連絡対象の連結対象子会社45社
(内訳:国内23社、海外22社)
環境活動連絡対象の非連結の子会社2社
(内訳:国内2社)

※環境活動連絡対象の連結対象子会社、非連結の子会社は
19頁に記載しています。

CSR報告書の発行時期

2011年9月
(次回は、2012年8月の発行を予定しています)

参考ガイドライン

GRI(Global Reporting Initiative)
サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3版(G3)
環境省「環境報告ガイドライン2007年度版」

お問い合わせ

株式会社フジクラ　コーポレート企画室CSR推進チーム
E-mail：fujikura_csr@fujikura.co.jp
TEL：03-5606-1024　FAX：03-5606-1501

当報告書のWEB版並びに関連報告書について

当グループのCSR活動に関する報告書は、当冊子版報告書とともにWEB上に詳細版の『フジクラグループ CSR報告書2011』(和文、英文)があります。
また、株主・投資家向けの財務情報をご報告する「アニュアルレポート」(英文)があります。

PDF版報告書
『フジクラグループCSR報告書2011』
・冊子版・PDF・44頁
・和文
・2011年9月発行

詳細報告書WEB版(英文)
『フジクラグループ CSR報告書2011』
・WEB版
・英文
・2011年9月発行予定

詳細報告書WEB版(和文)
『フジクラグループ CSR報告書2011』
・WEB版
・和文
・2011年9月発行予定

http://www.fujikura.co.jp/csr/index.html

『Annual Report 2011』
・冊子版・PDF・54頁
・英文
・2011年8月発行

http://www.fujikura.co.jp/ir/library/annual.html

Contents

トップメッセージ …… 4

特集　都心に息づく自然溢れる「フジクラ 木場千年の森」誕生 …… 6

経営パフォーマンス

CSRの概要　経営理念とCSRの取り組み …… 8

会社概要　2010年度業績・事業紹介、研究開発紹介 …… 10

誠実な企業活動　コーポレートガバナンスとリスクマネジメント …… 12

事業継続計画(BCP)、G-FPS活動(経営理念の実現活動) …… 14

環境パフォーマンス

環境への配慮　環境マネジメントシステム …… 16

環境管理活動指針 …… 18

環境監査 …… 20

環境負荷削減の取り組み …… 22

グリーン調達・購入 …… 24

廃棄物の削減／環境ISO認証取得状況／化学物質・VOC管理 …… 26

環境配慮型製品 …… 28

社会パフォーマンス

社会との調和　品質管理・品質保証 …… 30

情報開示とコミュニケーション、調達活動 …… 32

人間の尊重　社員・家族と共に …… 34

安全衛生 …… 36

事業所・グループ会社のCSR活動

事業所の活動　国内事業所のCSR活動 …… 38

グループの活動　グループ会社のCSR活動 …… 40

第三者意見、ご意見を受けて …… 43

創業の記念樹・珊瑚樹

1881(明治14)年、創業者・藤倉善八が相次ぐ事業の失敗から新規蒔き直しに神田淡路町に転居します。その住居は由緒ある賀来神社の境内横でした。藤倉善八は、当時ご神木とされていた、境内のこの珊瑚樹を朝な夕な大切に世話をします。そのためか事業はトントン拍子に成功し、1885年から開始した電線事業も日に日に拡大しました。藤倉善八が亡くなったあと、社員達は生きた「創業の記念物」としてこの珊瑚樹を貰い受け、社員の手で今日まで大切にしてきました。その間、関東大震災(1923年)、東京大空襲(1945年)と2回の火災で焼けますがそのたびに焼けた樹の根から新たな芽を吹き蘇りました。それは工場の再建に奔走する社員の心に大きな支えとなりました。

新中期経営計画を進め、お客様や社会から高く評価される企業グループを目指します

現在、世界はグローバル化の進展、低炭素・高効率エネルギー社会の実現、少子高齢化社会の到来など、これまでに経験したことがない多くの課題に直面しています。これらの時代の大きな変化を私たちフジクラグループは的確に捉えてより積極的に対応するために、2015年度を最終年度とする新たなグループ戦略『2015中期経営計画』をグループ総力で策定し、現在その取組みを開始いたしました。私たちは、CSRをこの新中期経営計画の重要な柱の一つと位置付けています。

私たちフジクラグループは、グループとしてのCSRの取組みを2009年度から正式にスタートしました。新たに制定したグループの「CSR理念」や「CSR基本方針」をベースに、フジクラグループは2010年度もCSRへの取組みを積極的に進めてまいりました。その主な取組みは、「経営理念MVCVの実現活動の推進」、環境教育を含む「CSRの教育の推進」、ステークホルダーへの「積極的な情報発信」、社会との「コミュニケーションの強化」、お客様との連携を強くする「事業継続計画(BCP)の強化」、地域コミュニティと生物多様性のための「ビオガーデンの創設」、取引先との関係を高める「CSRサプライチェーンマネジメントの推進」、安全で健康的な職場環境作り「労働安全衛生マネジメントシステムの推進」、外国人や障がい者の雇用など「ダイバーシティの推進」などです。

私たちが進めるCSR活動の中から、ここでは2つの取組みの事例をご紹介いたします。

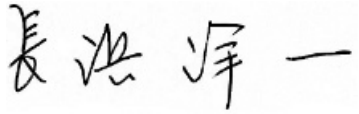
先ず、最初の事例は、事業継続計画(BCP)強化への取組みです。先の3月11日に東日本一帯に未曾有の災害をもたらした東日本大震災ですが、この地震によって光ファイバの国内主力工場である佐倉事業所(千葉県佐倉市)の設備に少なからぬ被害がありました。光ファイバの世界最大手の企業グループとして、私たちフジクラグループは世界中のお客様に多くの光ファイバをお届けしています。今回の大地震で被災した佐倉事業所は、幸いにもBCPへの取組みを積極的に進めていたことで、震災後の復旧を迅速に進めることができました。

2つ目は、地域コミュニティと生物多様性への取組みです。東京の木場にあった深川工場跡地の再開発「深川ギャザリア・プロジェクト」は、1997年にスタートし、2010年5月に完了しました。人々が集い、緑溢れる豊かな空間である「深川ギャザリア」の完成に伴い、その最後の仕上げとして地域コミュニティの皆様に喜ばれ、生物多様性を守るために深川ギャザリアの一角にビオトープとガーデンの両方の機能を持つ「フジクラ木場千年の森」を昨年11月に創設しました。2,200㎡の空間には2つの池と小川があり、かつての武蔵野の自然を再現した「フジクラ 木場千年の森」には、多くの樹木や草花、地衣類や水草、荒川上流の魚たちが移され、たくさんの鳥や昆虫たちもやってきていて水辺の豊かな生態系を整えつつあります。私たちは、自然の少ない東京都心で自然を創り、地域の皆様と力を合わせてこの豊かな自然を末永く守っていきたいと考えています。

私たちは、1885年の創業以来、電線・ケーブルの研究・開発・製造で培ってきた最先端テクノロジーを通じて、「情報通信」、「エネルギー」、「エレクトロニクス」、「自動車」の4つの事業分野で、グローバルな事業展開を進め、高い信頼の商品を世界中のお客様にお届けし、世界の国と地域の発展、人々のより豊かな生活づくりに積極的な貢献を続けてまいりました。

これからも私たちフジクラグループは、2015年度を最終年度とした新中期経営計画の目標の実現を通過点に、より高い目標に向けて、社員の一人ひとりが変革への強い意志を持ち、社会への責任ある取組みを進め、“お客様に感謝され、社会からは高く評価されるフジクラグループ”を目指してまいります。引き続き皆様の変わらぬご支援ご指導をお願い申し上げます。

株式会社フジクラ
取締役社長



特集

都心に息づく自然溢れる

『フジクラ 木場千年の森』誕生!

地球の生命の豊かさを守る「生物多様性」、当社はこの問題に取り組み、
深川ギャザリアの一角に自然とふれあえるギャザリア・ビオガーデン『フジクラ 木場千年の森』を創設しました。
地域の皆様と共に、豊かな自然環境作りに取り組む当社グループの活動をご紹介します。

人々が集う街・深川ギャザリア全景

案内人 **小池　知穂**
コーポレート企画室
CSR推進チーム

昨年11月のオープン以来、多くの皆様が来られていて大変うれしく思っています。日に日に緑は濃くなっていて、花も次々と咲き、多くの鳥や昆虫がいます。地域の皆様と一緒になって、末長くこの『フジクラ　木場千年の森』の自然を守っていきたいと思います。

遊歩道の木橋
「下の池」をめぐる遊歩道は、「上の池」と「下の池」をつなぐ小川を木橋でわたります。

デッキ
池の魚を観察できるようにデッキがあります。

保護地区(立ち入り禁止)
ビオトープとして、人の立ち入りを禁止し、生きものたちを守っています。

東屋
子供たちの自然・環境教育などに使われます。

Staff Voice

田邉　雄索
フジクラ開発(株)
ビオガーデン建設プロジェクト責任者

自分の住む街は、便利で清潔で、水溜りも無く、土埃もたたない方がいい。だけど、本当は森のような自然がもっとあって、鳥や蝶々などの生きものがもっと身近にいて欲しい。

この相反するような人間の欲求は、素直な気持ちなのでしょう。でも、自然は近づき過ぎるといつの間にか壊れてしまいます。長いお付き合いのために少し距離をおいて見守りたいですね。

私はこの『フジクラ 木場千年の森』が、街の中で、自然が自然らしく存在し、人間と共生できる空間であることを願っています。

Q.『フジクラ 木場千年の森』をつくるきっかけは何ですか?

小池　今では想像も出来ませんが、ここはかつては東京湾の海でした。その後埋め立てられて1923年に電線ケーブルを造る当社の深川工場が完成しました。その後工場は約70年間操業し、1992年に富津へ移転しました。その跡地の再開発が始まり、10年を掛けて昨年の2010年に「深川ギャザリア」は完成し、1万数千人が働くオフィス街ができました。その年の11月に自然の少ないこの地域の皆様のためにビオガーデン『フジクラ 木場千年の森』が完成しました。その創設のきっかけは、地域の皆様からの「緑化」への強いご要望でした。ここは元々、駐車場の予定地でしたが行政のご支援もあり、自然の少ない東京都心の一角に緑豊かな『フジクラ 木場千年の森』が実現しました。

Q.どのような施設がありますか?

小池　『フジクラ　木場千年の森』は、東京湾につながる平久川沿いにあって、平久小学校に隣接しています。その広さは、約2,200㎡です。遊歩道があり、「上の池」と「下の池」の2つの池とそれをつなぐ小川があります。池の水はフィルタを通してポンプで循環させています。その他には、草花の苗を育てる準備地や子供たちの自然教育に使う東屋があります。「上の池」の周りは、自然の生きものが自由に生息できる空間として人は立ち入ることは出来ません。一方、「下の池」の周りは、遊歩道が整備され、地域の皆様がガーデンとして四季折々の自然を楽しめるようになっています。また、夜は、生きものがゆっくりと生活できるように閉門されます。

Q.どのような生きものがいますか?

小池　この『フジクラ 木場千年の森』は、数百年前の武蔵野台地の豊かな森や林の一部分を再現することを目指しています。そのために外来種を除いたこの地域にもともといた在来種のみの生育を進めています。

植物では、スダジイやエノキのような数百年後には巨木になるような高木が90本程、ヤマツツジやヤマブキなどの中低木まで入れると約2500本程になります。またトチカガミなどの水草やコケ類が1万5千株程ほど育っています。池には荒川上流にいたオイカワ、モツゴ、ドジョウ、メダカ、シジミなど800匹ほどを放流しています。今は、この池で生まれた稚魚たちもたくさんいます。

Q.これからどのようなご利用を考えていますか?

小池　『フジクラ　木場千年の森』には、ベビーカーの親子連れや買い物帰りの人、写真を撮る人、散歩の途中立ち寄ったご夫婦、保育園の子供たちなどさまざまな方がお見えになります。先日は近隣の小学校や幼稚園の自然観察の学習に使われました。これからも未来を担う子供たちの自然教育や環境教育に使っていただきたいと思っています。また、地域の皆様が気軽に立ち寄って自然に親しめる空間になっていってほしいと思います。

【開園の時間】4月～9月 7:00 ～18:00
10月～3月 7:00 ～17:00 ※入場は無料です
【　場　所　】深川ギャザリア内(江東区木場 1-5-1)
※(株)フジクラ本社または平久小学校の隣り
【ホームページ】http://www.forest1000.fujikura.jp/

※掲載写真はここに訪れた生きものたちです。

経営理念とCSRの取り組み

第3の創業と経営理念MVCV

私たちには、1885年の創業以来大切に守ってきた“ことだま”と社風があります。それは『進取の精神』と『地道に、しぶとく、ひたむきに』の2つの言葉です。2005年の創業120周年を機に、新たな時代に向けたさらなる発展を目指して第3の創業を宣言し、創業以来の社風をベースに「“つなぐ”テクノロジーを通じて、顧客価値創造と社会に貢献する」をミッションとした当社グループの経営理念MVCVを策定しました。

フジクラグループ経営理念MVCV

ミッション(M：Mission)

フジクラは、“つなぐ”テクノロジーを通じ顧客の価値創造と社会に貢献する

ビジョン(V：Vision)

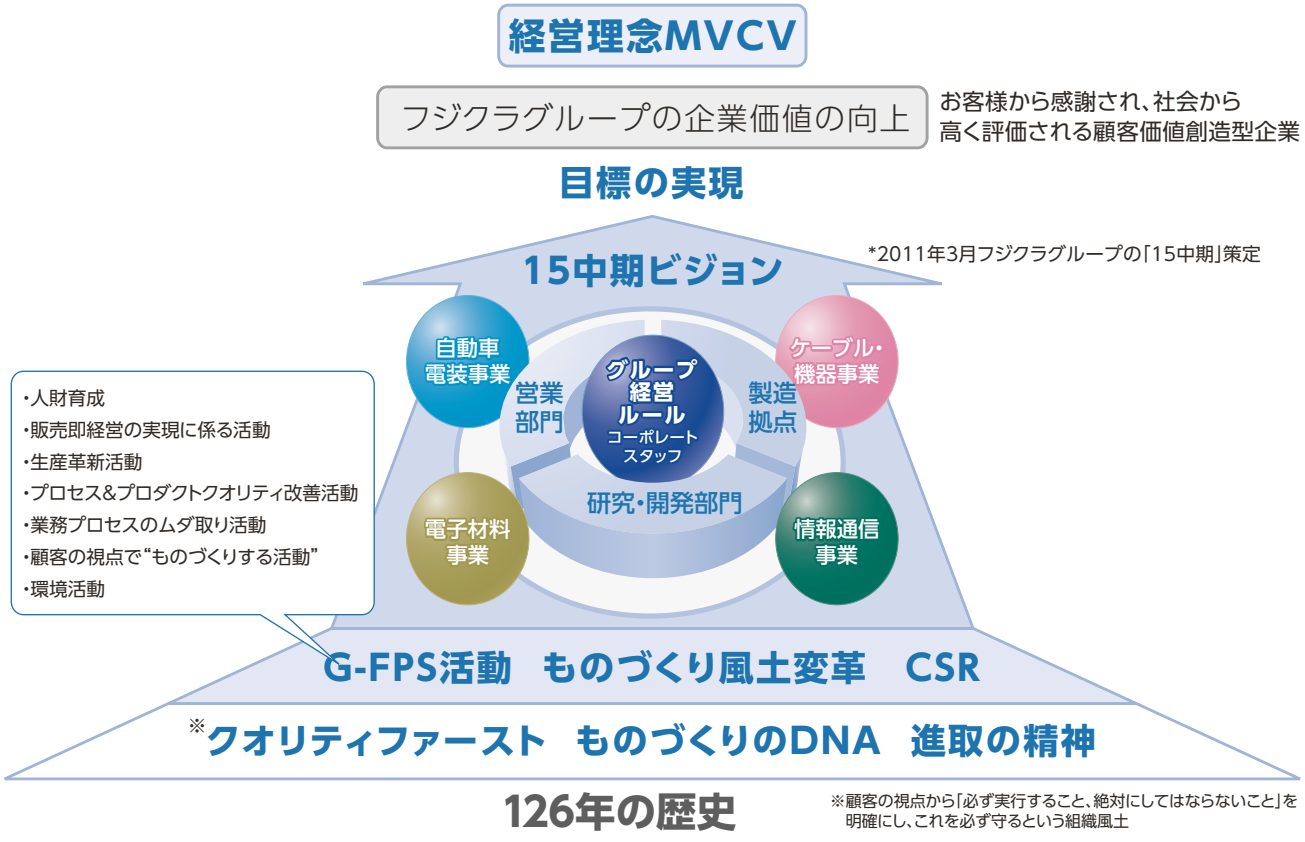
- “つなぐ”テクノロジーの分野で顧客に最も信頼されるパートナーになる
- 先進的で有用性の高い商品とソリューションを継続的に開発し、“つなぐ”テクノロジーの分野でリーダーになる
- 「一人ひとりが主役」として行動し、世界で通用する有能な人財集団になる

基本的価値(CV：Core Value)

- カスタマーサティスファクション
- 変革
- 共創

フジクラグループの目指す経営

当社グループの目指す経営は、120有余年の歴史を通じて培われた「ものづくりのDNA」、創業の精神である「進取の精神」、顧客の視点から必ず実行すること、絶対にしてはならないことを明確にし、これを必ず守るという組織風土「クオリティファースト」をベースとしています。その上で「G-FPS(Global Fujikura Production System)」、「ものづくり風土改革」、「CSR」を推進力に、全てのコーポレートスタッフがグループ経営のルールを回して、製造拠点、営業部門、研究開発部門の共創によるエネルギーの一体化を図りながら「情報通信」・「電子材料」・「自動車電装」・「ケーブル・機器」の4つの事業分野の15中期計画ビジョンの実現をめざしています。この実現を通して私たちは、お客様に「ありがとう」と感謝され、社会からは高く評価される顧客価値創造型企業を目指すという経営理念MVCVの実現とグループ全体のさらなる発展を目指しています。



WEB 2015中期経営計画とその取り組みについては、『WEB詳細版』をご覧ください。

企業活動を通じ、CSRを推進し、15中期ビジョンの目標を達成することで
経営理念MVCVを実現します。

CSRの考え方と取り組み

当社グループは、経営理念MVCVのミッション「フジクラは、“つなぐ”テクノロジーを通じ顧客の価値創造と社会に貢献する」をCSRの活動の基軸とし、CSRを事業活動を進める上で重要な柱の一つであると捉えて積極的に取り組んでいます。

フジクラグループCSR理念

フジクラグループが果たすべき企業の社会的責任とは、フジクラの経営理念MVCVに基づき、「持続可能な企業経営」のために必要とされる活動と「持続可能な社会」の構築に役立つ活動から成立っていると考えています。

フジクラグループCSR基本方針

フジクラグループは、「社会」から成長・発展を望まれ、期待される企業となるため、“つなぐ”テクノロジーを通じて、人、社会、地球環境の豊かな未来への架け橋となることを目指します。そのために私たちは、企業活動のあらゆる面において社会的責任を果すために4つの重点分野を定め、各国・各地域の法令・国際的なルールとその精神を遵守すると共に、社員一人ひとりが「社会」の一員として自分達の役割を自覚し、社会的良識をもって行動します。

1 誠実な企業活動
2 環境への配慮
3 人間の尊重
4 社会との調和

フジクラグループCSR活動指針

1 誠実な企業活動

①各国・各地域の法令、ルール及びそれらの精神を遵守し、誠実な企業活動を行います。また、社会の一員であることを自覚し、倫理観及び社会的良識をもって行動します。
②お客様の立場に立ち、有用かつ安全で品質の高い製品及びソリューションを提供することにより、「お客様満足度」の維持・向上に努めます。
③自由でオープンな競争のもと、公正で透明な取引を行います。
④政治、行政並びに市民及び各種団体と健全かつ正常な関係を維持します。
⑤自社及びお客様にかかわる情報の管理・保護の徹底に努めます。

2 環境への配慮

⑥各国・各地域の環境規制を遵守するとともに、自主的な管理基準を設定し、その維持・向上に努めます。
⑦製品の開発、設計、調達、生産、施工、販売、物流、廃棄に至るすべての事業活動における環境負荷の低減を推進し、地球環境と調和の取れた持続可能な社会を目指します。
⑧環境に配慮した技術革新の推進と環境に優しい製品づくりを行うとともに、お客様に対して、製品の適切な使用方法、再資源化、廃棄方法などの情報を提供します。
⑨各国・各地域において、環境保全活動への積極的な参画を行い、広く社会に貢献します。
⑩地球環境における生物多様性の重要性を認識し、生態系保全に努めます。

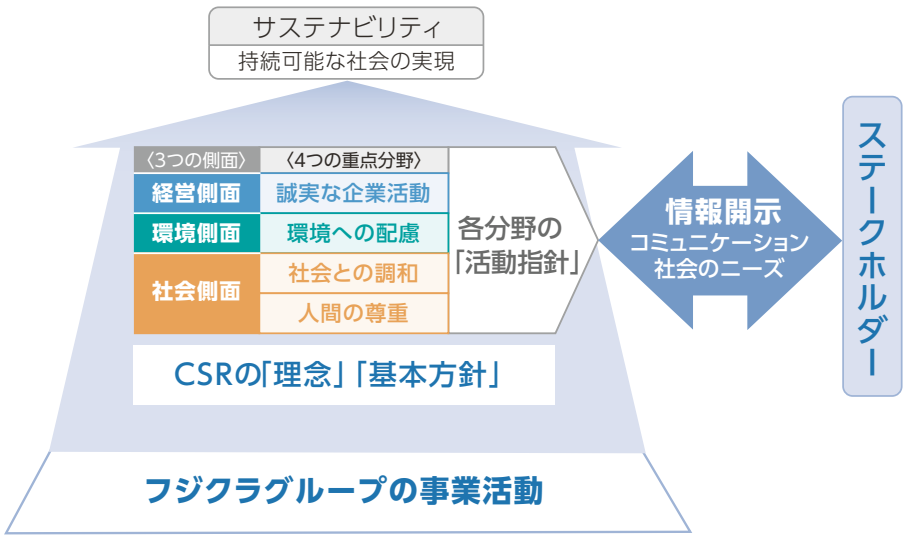
3 人間の尊重

⑪グループの企業活動にかかわるすべての人の安全を確保し、働きやすい職場環境の維持・向上に努めます。
⑫すべての社員が自主性と創造性を十分発揮できる、差別のない、明るい職場作りを目指します。
⑬社員の機会均等及び仕事と私的生活との調和に努めます。
⑭すべての人の人権を尊重し、強制労働・児童労働などの人権侵害を絶対に許しません。

4 社会との調和

⑮各国・各地域の文化や慣習を尊重し、積極的に社会貢献活動を行います。
⑯すべてのステークホルダーに対し、広くコミュニケーションを行うことにより、健全な関係の維持発展に努めます。
⑰適時適切に企業情報の積極的な開示を行います。

フジクラグループのCSRの考え方



フジクラグループ CSRマネジメント体制

取締役会
経営会議
社長
CSR委員会
CSR委員会 ワーキングチーム
拠点（本社、国内・海外グループ会社）

2010年度業績・事業紹介

会社概要

商　　号	株式会社フジクラ
創　　業	1885(明治18)年
設　　立	1910(明治43)年
資 本 金	530億円(2011年3月31日現在)
売 上 高	連結5,218億円(2010年度)
取締役社長	長浜洋一
本　　社	〒135-8512 東京都江東区木場1-5-1
事 業 所	佐倉、鈴鹿、沼津、石岡
研 究 所	東京、佐倉、シンガポール、タイ
支店/営業所	大阪、名古屋、福岡、広島、仙台、札幌、富山、高松／沼津
海外事業所	アメリカ、イギリス、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、ベトナム、インド、ロシア他
従 業 員	連結53,289名(2011年3月31日現在)
事業内容	光ファイバケーブル、光伝送システム、通信システム、電子材料、自動車電装品、電力システム、被覆線、マグネットワイヤ、金属材料

2010年度業績

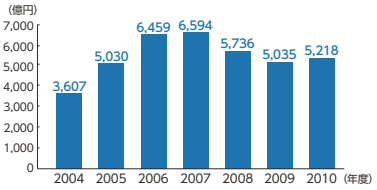
「為替の影響を大きく受け、減益」

2010年度のわが国経済は、中国など新興国の経済成長と欧米での景気回復が続いたことで持ち直しの動きが見られましたが、一方で円高の進行や原油価格の上昇などもあり、全体としては回復感に乏しい状況となりました。

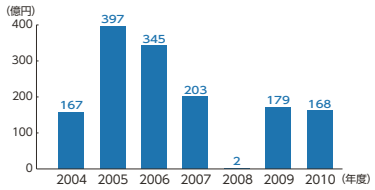
このような状況のもと、当社グループの売上高は、前年度比3.6%増の5,218億円となりました。利益面では、電子電装事業及びケーブル・機器関連事業での減少を情報通信事業及び不動産事業で補いましたが、為替の影響を大きく受け、営業利益は前年度比5.8%減の168億円となりました。

情報通信事業においては、光部品及び光融着接続機を中心に増加し、円高による影響がありながら増収増益となりました。電子電装事業においては、自動車電装分野で中国に加えヨーロッパ市場が好調であったため増収となりましたが、電子分野のFPC(フレキシブルプリント配線板)が大幅に減少したこと及び為替の影響も大きく、全体では減収減益となりました。ケーブル・機器関連事業においては、銅価格が上昇したことにより増収となりましたが、市場の競争激化により採算は悪化しました。不動産事業では、深川ギャザリアの完成により増収増益となりました。

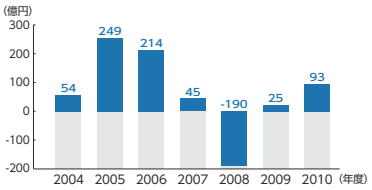
売上高の推移(連結)



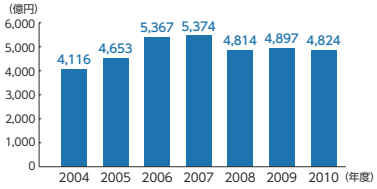
営業利益の推移(連結)



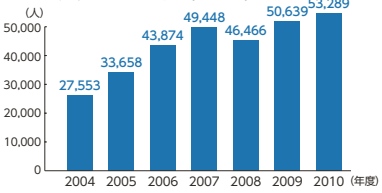
当期純利益の推移(連結)



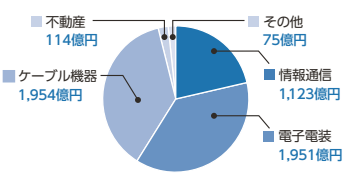
総資産額の推移(連結)



従業員数の推移(連結)



セグメント別売上高(連結)



設備投資

当社グループ(当社及び連結子会社)では「成長分野への経営資源の集中」、「ものづくり体質の強化」の基本戦略のもと、345億円の設備投資(有形及び無形固定資産受入ベース数値)を実施しました。

2010年度設備投資額

情報通信事業	56億円	中国における光ファイバの需要が好調のため、光ファイバ母材の製造設備等
電子電装事業	102億円	高難度・高付加価値のFPC製品の受注拡大に向けて、製造設備の改良等
ケーブル・機器関連事業	21億円	メタルケーブル関連製造設備の整備等
その他	33億円	深川地区再開発事業「深川ギャザリア」等
合　計	212億円	

研究・開発

クラウド・コミュニケーション技術が築くエコ社会

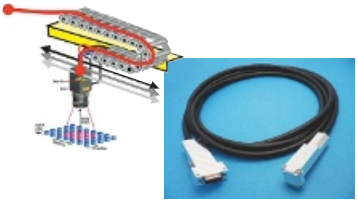
インターネットに牽引される情報化社会を支える基盤技術として、光ファイバによる情報伝送が広く普及してきています。当社は、広帯域のネットワークインフラを作るための、光ファイバ、光部品、光伝送装置という分野で長年活動を行ってきております。そして、21世紀のクラウド社会をささえるために、私たちは情報とエネルギーの両面からのエコソリューションであるクラウド・コミュニケーション製品を幅広く提案していきます。

西出研二
クラウドコミュニケーションズ事業推進室

クラウドで結ばれるコンピュータと情報

情報通信の幹線網は10Gbit/s、40Gbit/s、100Gbit/sと年々高速化が進んでいます。それと同時に、私たちの身の回りのコンピュータが発生する通信量は飛躍的に増加してきています。地球の半径が縮まったと例えられるように、私たちはネットワークを通じて世界へ情報発信・収集を「雲」に例えられるクラウドネットワークを経由して行なっています。この中心となるものがデータセンターであり、サーバーです。今この領域に光技術の投入が積極的に行われており、私たちの知らないうちにコンピュータやルータは高速な光伝送技術で結ばれる時代となってきました。また、光技術による省電力化が低炭素社会からも強く望まれています。当社のクラウドコミュニケーション製品は、より沢山の情報を、より速く、より低消費電力で、エネルギーロスが無い“つなぐ”テクノロジーなのです。

光カメラリンク(AOC)



高精細なカメラ映像を、電気ノイズが多い環境で長距離伝送できる「光カメラリンク」インターフェースは従来と同じ電気信号に合わせ、実際の信号は光に変換され伝送されます。光による信号バイパスを行うAOC(Active Optical Cable) です。

光HDMI(AOC)

電気ケーブルではなし得なかった長距離の映像伝送を可能とした光HDMIは数十メートルの距離を高精細映像を伝送する用途で使われています。

研究所

光電子技術研究所／光電子回路開発センター(千葉／佐倉)

環境・エネルギー研究所／電子デバイス研究所(千葉／佐倉)

光ケーブルシステム開発センター(千葉／佐倉)

電子電装開発センター(千葉／佐倉)

ケーブル・機器開発センター(千葉／佐倉、三重／鈴鹿)

コーポレート・ガバナンスとリスクマネジメント

コーポレート・ガバナンス

当社は執行役員制度の採用により、執行責任の明確化と効率的なトップマネジメントの構築を図ると同時に、経営意思の形成過程での監視・監督が行いやすい監査役制度を採用しています。また、執行と監督の分離を進め、取締役の監視・監督機能を明確に位置付け、業務執行が法令・定款に適合するか管理しています。

日常的な業務執行における内部統制活動は、内部監査部門、本社共通管理部門、各事業部門管理組織などが、業務執行過程で適法性・妥当性を常に管理することを原則としています。

内部統制のための制度として、重要な経営情報の保存・管理については文書及び電子情報の管理規程を定めてこれを行い、また、リスク管理委員会及び行動規範推進委員会を設けて全社共通のリスクについての検討やコンプライアンス体制の整備並びに内部通報制度の運用を行っています。

企業集団としての統制については、『グループ経営指針』を定めて当社グループの共通の価値観を示して一体感の醸成を図るとともに、グループとしての経営の管理精度向上とリスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備を進めることとしています。

監査役の業務監査をサポートし監査精度を向上させるための仕組みとしては、監査役を補助する使用人の任免、その執行部門からの独立性並びに監査役が必要とする情報へのアクセスなどに関して取締役の義務を定め、また、執行責任者との定期的な意見交換の場を設けて監査役がその要求を表明する機会を保証しています。

独占禁止法の遵守について

2009年9月28日開催の取締役会にて、「フジクラ独禁法コンプライアンス・プログラム」を決議しました。これは、独占禁止法の遵守について、改めて取締役社長が決意表明並びに全役員及び従業員への指示と同時に社内体制の整備を定めたものです。競合他社との接触に関する規程の制定や、営業や事業部門要員に対する独占禁止法教育等、社内体制の整備を進めています。

輸出管理

国際的な安全保障の問題に目を向けますと、イラン、北朝鮮の核・ミサイル問題などが大きな国際問題となっています。わが国は、米国と並ぶハイテク製品・技術の主要輸出国です。国際的な平和と安全の維持のため、民間の汎用品が核兵器、化学兵器、生物兵器やその運搬手段のミサイルなどの大量破壊兵器等に利用されることのないように注意して輸出しなければなりません。

また、地域の安全の維持を脅かすような通常兵器の過度な蓄積の防止のためにも民間の汎用品がその方面で利用されることのないように目を向けなければなりません。

日本でも大量破壊兵器等にかかわる日本企業の不正輸出事件がメディアで大きく報道されたことがありました。このような不正行為は、地域の安全を脅かすだけでなく国家の信用を損ねることになります。企業にとっては法律上の処罰に止まらず、社会的・道義的責任を問われ社会的な制裁も受けることになります。

当社は、国際的な平和と安全の維持を目的とした安全保障上の貿易管理を尊重し、外為法令の遵守及び社会的良識を持った誠実な企業活動の遂行という基本方針を大切にしています。

当社では、輸出管理規程を設け、貨物・技術の該非判定、顧客との取引審査、法令改正の周知、社員への輸出管理教育、内部監査などの輸出管理体制を構築し、法令順守及び自主管理に努めています。また、国内・海外のグループ会社でも当社の輸出管理の基本方針を実施するため、輸出管理規程を設けて輸出管理を行っています。

近年、日本では貨物の輸出や技術の提供を行うすべての事業者や大学を対象に、輸出管理を遵守するための輸出者等遵守基準を法律上で定め、明確に運用するよう義務付けました。輸出管理室では、国内外のグループ会社に対して、輸出管理への理解をより一層深めてもらうため、グループ会社を訪問して輸出管理の指導・啓蒙を行っています。

Staff Voice

中国の孔子は、「三十にして立ち、四十にして惑わず、五十にして天命を知る」と述べています。三十代は、自主的に輸出管理の勉強をしていた時代ですが、四十代になってようやく、与えられた仕事に自信が持てるようになりました。しかし、自分のわかった気持ちが先行して、すでにわかっている人の目線でばかり初心者に輸出管理のエッセンスを難しく説明していたように思います。

五十を過ぎて、自分の与えられた仕事の使命を自覚できるようになると、社員一人ひとりがお客様という気持ちになることができ、もっと身近な話から輸出管理の世界に入っていけるような話もできるようになりました。これからも、輸出管理の理解と啓蒙に努めていきたいと思っています。

奥 孝司
輸出管理室

企業倫理、コンプライアンス、リスクマネジメント、情報セキュリティなどのさまざまなテーマをバランスよく推進し、ステークホルダーの期待に応える企業グループを目指します。

リスクマネジメント

当社は管理すべきリスクを、事業機会に関連するリスク（戦略リスク）と事業活動の遂行に関連するリスク（業務リスク）に分類し、戦略リスクは取締役会及び経営会議のトップマネジメントの合議により管理し、業務リスクは「フジクラリスク管理規程」に基づきリスク管理委員会が管理する体制をとっています。

また、危機管理についても、「フジクラリスク管理規程」において、情報のトップへの速やかな伝達と対応組織の構築および責任体制などを定めています。

業務リスクは、コンプライアンス、品質保証、環境管理、安全衛生、情報セキュリティなど、現代社会における企業活動に伴い発生する多様な事象を、それぞれの専門組織を中心とした体制によって日常的に管理しています。法務室、品質環境管理部、人事・総務部、システム部、輸出管理室など、当該事象を専門的に取り扱う組織が、各事業部門にたいして、企業が求められている社会的要件を充足し、かつ企業の存続発展のためにとるべき行動を指し示し、もっとも適切な行動を選択するよう促しています。当社は単に法令遵守にとどまらず社会的な要請を意識しながら、社会、顧客、消費者、従業員、取引先、株主などの多様なステークホルダーから信任を得られるよう活動しています。

情報セキュリティ

高度情報化社会の進展は、企業活動における情報の重要性と情報システムの活用度を飛躍的に高めています。特に近年、電子情報に対するリスクは増大してきており、セキュリティに対する取り組みは企業活動上の最重要課題の一つであると認識しております。当社は当社グループが取り扱うすべての情報資産を適切に保護するために、2005年に「電子情報のセキュリティ基本規程」を制定しました。これを役員・社員に継続的に周知・徹底し遵守することにより、情報セキュリティに関する社会的責任を果たします。

基本方針

- 適切な人的、物理的、技術的対策を講じ、情報資産において不正な侵入、漏えい、改ざん、破壊などを阻止する。自らが加害者にならない。
- 万一セキュリティ事故が発生した場合に速やかに対応し、その被害を最小限にとどめる。
- セキュリティに対する活動を継続的に実施し、かつ新たな脅威にも対応できるよう、セキュリティ管理体制を確立し、その活動により高い安全性を確保します。

2011年度も、情報資産管理の着実な実施・定着、情報セキュリティ教育を通じ、情報セキュリティ推進活動をさらに強化することにより情報セキュリティレベルの底上げを図り、当社グループが取り扱うすべての情報資産の安全を確保して社会から信頼される企業グループを目指しています。

Staff Voice

近年、「情報セキュリティ」は社会の重要なキーワードになっています。私たちは「日常業務で具体的に何に気を付けたら良いのかわからない」といった社員の皆様の不安を解消するために、身近な会社生活シーンでセキュリティ対策を実践できるホームページの公開や外国語へ対応したeラーニング等によるセキュリティ教育・啓蒙活動を実施しています。

このような取り組みを、取引先からの情報セキュリティ監査で説明すると、「安心して情報資産を預けることができます。」といった高い評価と感謝を頂いています。これからも、社会からの信頼と大切な情報資産を守るために、セキュリティ対策を継続します。

大森 久
㈱フジクラビジネスサポート

事業継続計画(BCP)

事業継続計画(BCP)について

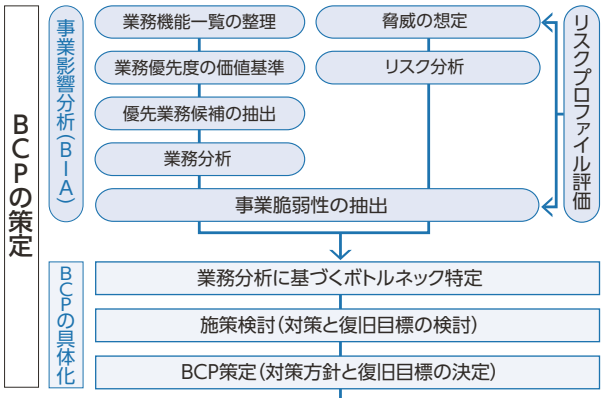
当社では事業リスクを的確に把握し、応用性の高いBCPを策定することで、事業基盤の強化に必要な事前対策及び有事体制を整備しています。これにより、市場への安定的製品供給を実現し、顧客等の信頼を獲得しています。

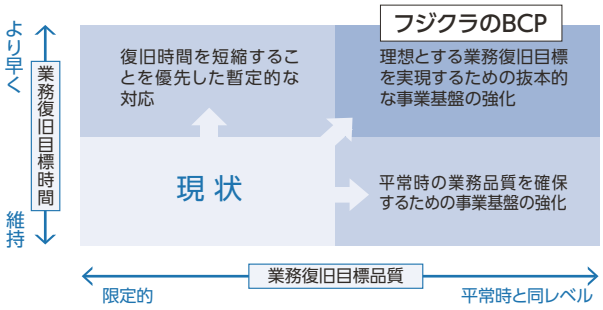
パイロット事業から他事業、他事業所へ計画策定の展開

2009年度に対象事業部を選定、その事業部を取り巻くバリューチェーンを具体化し、大規模自然災害発生において被災した場合を想定した事業継続計画の検討・策定に取り組みました。パイロット事業部策定後は順次、他事業部に展開をしており、現在3事業部目の策定をしています。また、東日本大震災を受け、大規模首都直下地震を想定した本社の事業継続計画の策定も行っています。

これらの事業を横断したBCPの構築を行うことにより、復旧時間の短縮、事業基盤の強化を実現し総合的な災害対応能力の向上、取引先要請に対する信頼性の確保を実現しています。

実施内容





社外からの表彰

敬称略

名　称	受賞者	内　容
4月　6日　米国コムスコープ社よりサプライヤー・オブ・ザ・イヤー受賞	米国 AFL社	データセンタービジネスで光コンポーネント製品供給
5月 20日　電気通信協会賞受賞	個人	長年にわたる電気通信事業への貢献・功績
5月 26日　電気学会から電気学術振興論文賞受賞	フジクラ	ファインMEMSプロジェクト
5月 27日　真岡市雇用協会から感謝状	第一電子工業	優良企業の表彰
5月 31日　富士重工社からスバル車販売活動で感謝状	フジクラ	販売活動への協力
6月　1日　JR東日本から「サプライヤー・エクセレンス・アワード」受賞	フジクラ	新幹線用製品の品質向上とコストダウン
6月　3日　真岡労働基準監督署より第三種無災害記録の記録証	第一電子工業	全員参加による安全衛生活動への真摯な取組み
6月　9日　日本ケーブルテレビ技術協会より功労賞受賞	個人	CATV事業への貢献・功績
7月　光エレクトロニクス・光通信国際会議最優秀論文賞受賞	個人	光ファイバと光レーザ技術の先進性論文
9月 11日　東金労働基準監督署より第二種無災害記録証	フジクラ	全員参加による安全衛生活動への真摯な取組み
9月 29日　中国の武漢市より黄鶴友誼奨を受賞	個人	光ファイバの製造への貢献
10月　9日　甲子園警察署より感謝状	フジクラ物流	安全衛生活動の高揚に寄与
11月 19日　電気通信産業功労賞受賞	個人	通信電線製造事業の発展に貢献
11月 24日　電気科学技術奨励賞受賞	個人	日本の電気技術の発展に著しく寄与した発明・研究成果
12月 16日　電子情報通信学会光通信システム研究会より奨励賞受賞	個人	この技術分野における優れた研究発表
12月 28日　本田(中国)より優秀サプライヤー賞受賞	中国 FZL社	品質・価格・納期などの面で高い評価
2月 10日　栃木県から「みどりと環境コンクール」で最優秀賞受賞	第一電子工業	緑化への取組みで高い評価

G-FPS活動（経営理念の実現活動）

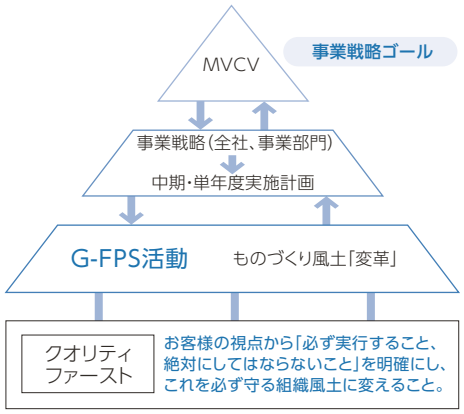
G-FPS活動

経営理念MVCVを実現させる具体的活動としてのG-FPS活動

G-FPS活動（Global Fujikura Production Systemの略）とは、ものづくりのプラットフォームである、クオリティファーストという基本概念の下で、お客様の視点から必ず実行すること、絶対にしてはならないことを明確にし、これを必ず守る組織風土に変えることです。

G-FPS活動では、MVCVをナビゲータとして一人ひとりが主役として行動し「ものづくり体質」の強化並びに“聖域なしムダ取り”を当社グループ国内だけでなく、海外を含めたあらゆる職域でさらにものづくりの製造現場だけでなく、間接部門に対しても行い、当社グループの持続的な成長を図ります。

G-FPS活動の位置付け



※G-FPSはGeneral or Global - Fujikura Production Systemの略

この活動では、“ハーフorダブルorゼロ”をスローガンとしています。改善、改革の目標設定をする時は、半分（Half）にするか2倍（Double）にする。また、災害や不良やムダはゼロ（Zero）を目指すとしています。高い目標に向かって継続的改善を進めています。

間接ムダ取り

2009年度から「全員参加のムダ取り活動」を開始しました。間接部門の4～5名でチームが組まれ、改善活動を行っています。現在、国内グループ会社に約680のチームが編成されており、活動内容も、省エネや5S（整理・整頓・清掃・清潔・躾）から業務改善テーマに取り組んで、非常に大きな成果をあげています。毎年5月には、海外チームも参加して、グローバルフジクラ改善発表会（サブテーマは間接部門のムダ取り）を開催しており2010年度は25チームが発表しました。

グローバルフジクラ改善発表会

従来のQCサークル大会やG-FPS改善発表会を“グローバルフジクラ改善発表会”に統一し年4回開催され、各拠点でのG-FPS活動の成果を日本で発表します。今まで海外チームの発表は年1回のチャンスでしたが、グローバルフジクラ大会として年4回の参加が可能になり、海外では、“Let's go to Japan“と地区の選考大会が非常に盛り上がっています。また、発表言語は、英語または日本語、発表会毎に、「間接部門のムダ取り」「品質」などとサブテーマをも設定することもあります。

からくり改善報告会

安価で省エネの改善「からくり改善」も推進しています。自然のエネルギーを利用して自働化、少人化する方法で、重力・バネの力・歯車・滑車で伝動するなど、知恵と工夫を活かした改善で投資額の何倍もの効果を出す改善が多く報告されています。

過去に発表された「からくり改善内容」は一覧にして社員に公開し、他部門への展開を積極的に行っています。

Staff Voice

私が働くG-FPS推進室の業務は、従業員の可能性や能力を向上させるために社員に対するアドバイスや教育、その動機付けと知識・経験等の情報交換の中心となることです。

継続的なムダ取り活動として、提案制度（新アイデアの創造）・SGA（関係者間のコラボレーション）、カラクリ改善活動、ペーパーレス活動、省エネ活動等が盛んに行われています。私たちG-FPS推進室は、社員にこれらの活動に関し継続的に実施するよう指導をしています。

FETL全社員が、身の回りのムダに対して高い認識を持ち、様々なムダ取り活動に取り組み、自分の仕事・所属する組織・お客様に責任を果たすことが、ひいては私たちを取り巻く社会や環境に役立つと考え、日々活動推進に努めています。

PORNTIPA LEELAPEERAPONG
（ポーンティパ・リーラピィラポン）
Fujikura Electronics（Thailand）Ltd.
G-FPS 推進室

環境マネジメントシステム

フジクラ地球環境憲章

制定　1992年4月　改訂　2000年4月

前文

人類の文明は、科学技術の急速な発展とともに、飛躍的な進歩を遂げ、私たちは豊かな生活を享受できるようになりました。しかしその一方で、地球温暖化、大気のオゾン層破壊、酸性雨、熱帯林の減少、砂漠化、海洋汚染など地球レベルで環境破壊が進み、人類のみならず地球上の生命全体の存続にかかわる深刻な事態が進行しています。

この地球環境問題には複雑多様化した社会システムが深くかかわっており、企業活動がその重大な要因のひとつであることは否めません。フジクラは、私達の事業活動が地球環境と密接な関係をもつということを深く認識し、地球環境を保護するために最大の努力を尽くします。

基本理念

フジクラは、『フジクラグループ全員の努力により豊かで明るい生活を確保する』との基本方針を地球的規模に広げ、経営の最高課題のひとつとして、全社を挙げて地球環境の保全に取り組んで行きます。

行動指針

企業活動の全領域で、一人ひとりが地球環境の保全を優先して行動します。

1 組織と運営

環境担当役員を責任者とする環境保全のための社内組織及び運営制度を整備し、各組織は環境目的、環境目標を明確にし、計画的かつ継続的な改善を推進する。

2 環境管理基準と環境管理レベルの向上

国や地方自治体などの環境規制を遵守することはもちろん、自主的な管理基準を設定して、環境管理レベルのいっそうの向上に努める。また定期的に環境監査を実施し、自主管理の維持向上をはかる。

3 事業活動において

製品の開発、設計、購買、生産、施工、販売、物流、廃棄等に至るまで、企業活動の全段階において環境の保全に努める。さらに省エネルギー、省資源、リサイクルの促進、廃棄物および環境負荷物質の削減に取り組み、環境の汚染予防をはかる。

4 顧客への適切な情報提供

製品の利用者に対して、適正な使用方法、再資源化、廃棄方法などの情報を提供する。

5 地域社会への貢献

地域環境の保全活動に積極的に参画して、相互理解と協力関係の強化につとめ、地域社会の一員として貢献する。

6 海外での事業活動

進出先国の環境基準を遵守することはもちろん、自主的な管理基準を設定して環境の保全に努める。更に環境保全のための技術、ノウハウを積極的に活用するとともに、環境管理に関する人材育成に努める。

7 広報、啓蒙活動

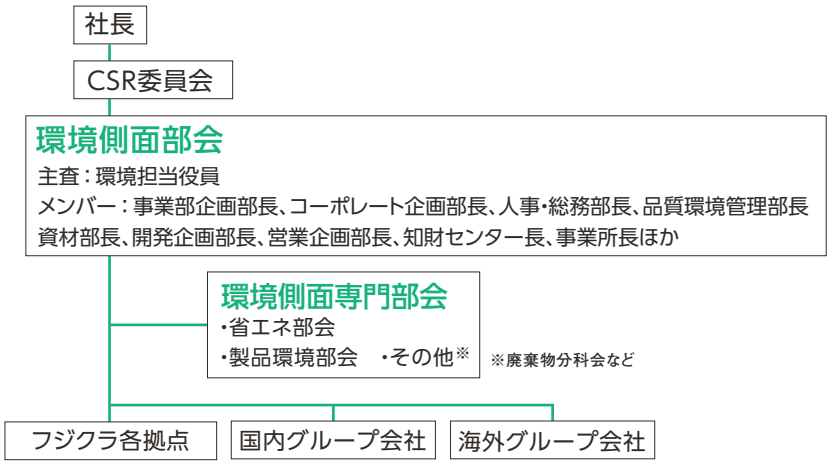
全従業員に教育、広報および啓蒙活動を実施し、地球環境保全の理解と環境意識の向上を図る。

当社は1992年のリオ・デ・ジャネイロで開催された地球サミットの年に「フジクラ地球環境憲章」を制定し、全社を挙げて地球環境を保全することを宣言しました。現在もこの憲章を当社グループの基本理念として、地球環境保全に取り組んでいます。

環境活動推進体制

当社の地球環境保護活動について、CRS委員会の環境側面部会が当社グループをグローバルに統括しています。環境側面部会は、環境経営に関する審議決定機関です。部会では、年度・中期目標の策定を行なうとともに、活動推進状況をモニタリングしています。活動の推進のために、重点テーマには専門部会を設け、施策立案、対策の横展開などのサポートを行い、活動を推進しています。

フジクラグループ CSR 環境活動推進体制

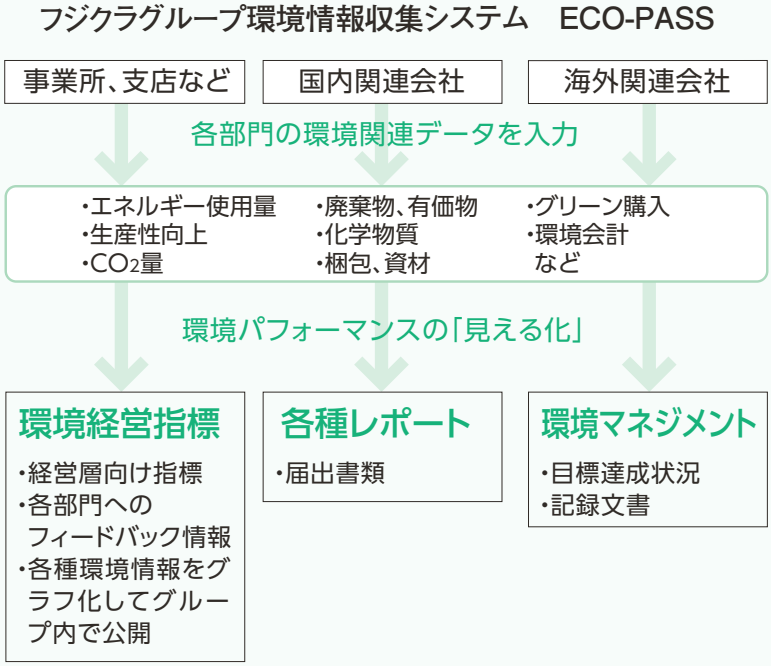


フジクラグループ環境情報収集システム　ECO-PASS

当社は環境負荷の低減に取り組む中で、事業活動に使用している化学物質やエネルギー消費量・廃棄物量などの環境関連情報を正確に把握し課題を明らかにして事業活動の改善につなげるため、各工場・事業所に分散している環境データを個別に収集管理してきました。

昨年度、グループ環境データ収集管理の効率化を目的として、システム化に取り組みECO-PASSの立ち上げを行いました。

また、収集した情報をグループ内で共有化し分析することにより、更なる環境負荷低減活動を進めるため、負荷状況や低減活動成果の「見える化」を行いました。



法規制の遵守

環境に関する法規制や条例、協定の遵守は、環境マネジメントシステムに組み込んで取り組むと共に、結果としての遵守状況を評価しています。

2010年度の当社および国内、海外グループ会社いずれも法規制等に違反した事例はありません。

WEB 各拠点の排水データについては、『WEB詳細版』にて公開しています。

環境管理活動指針

フジクラ環境管理活動指針3版

2010年度までの環境経営目標を定め活動しました。その活動結果の概要を以下にまとめて示します。

評価 ●…計画通り進んだ ▲…計画より遅れたが削減した ×… 計画未達

項　目	目　標	主な施策	結　果	参照頁
温暖化防止	① オフィス部門を含む生産量CO_2排出原単位を2010年度に2007年度比5%以上削減 （国内、海外生産拠点）	G-FPS活動「全員参加のムダ取り活動」の実践 液化天然ガスへの燃料転換 省エネ型設備更新など	× 売上高原単位は2007年度比11%増 総量では2007年度比12%削減	22 | 23
	② 製品物流に要するエネルギー原単位を2010年度に2006年度基準の4%以上改善する （フジクラ製品の国内輸送）	製品輸送時の積載効率アップ、拠点の集約、共同配送、モーダルシフトなど	▲ 2010年度の原単位は基準年度の1.9%削減	21
廃棄物ゼロエミッション	① 産業廃棄物の埋立比率を2010年度に1%以下にする （国内グループ生産拠点）	中間処理後の埋立処分量も含めた埋立ゼロ（完全ゼロエミ）に目標をシフトし取組んだ	● 2010年度は国内のグループ会社全てを含め0.93%	26
	② 梱包材使用量を2010年度に2007年度比2%以上削減する （国内グループ生産拠点）	木ドラムの再生利用による新ドラムの利用抑制、梱包・包装材の利用見直しや再利用による資源削減量を定量化目標として推進	● 木ドラム再生や小割板の再生、不使用で木材4600トン、プラスチックドラム・箱再利用分3400トン、段ボール再利用で207トンの削減	—
環境負荷物質削減	鉛使用量の削減 一般電線ケーブル2010年度に2007年度比80%以上削減する	一般電線ケーブルの被覆材の塩ビの非鉛化	● 2007年度比90%以上削減	27
揮発性有機化合物の排出削減	生産工程で使用するVOCの大気排出量を2010年度に2005年度基準の20%削減する （国内グループ生産拠点）、 同上10%削減する （海外生産拠点）	有機溶剤の大気排出抑制、蒸発抑制、再回収などの実施	▲ 国内は基準年度比4%削減	27
代替フロン削減	HCFC225とHCFC141b全廃に向けたスケジュールを作成する （国内、海外生産拠点）	離型剤や洗浄剤の代替化の検討	● 炭化水素等に代替完了	—
汚染予防・グリーン調達	サプライチェーンでの製品含有化学物質管理を推進する （グリーン調達及び高懸念物質管理の推進）	REACH規則等の情報伝達や顧客要求に速やかに対応するためのシステム作り	▲ 製品含有化学物質データベースの運用を一部で開始	28
環境対応製品拡大	環境配慮型製品の登録件数（製品環境アセスメント実施件数）を毎年30件以上とする	製品アセスメントの仕組みを見直し	● 2010年度70件登録	28

**国内・海外における法律・条例・協定などの環境法規制を遵守し、
中期3カ年目標「フジクラ環境管理活動指針3版」に基づき、グループ全体で環境活動に取り組みました。
2011年度からは2015中期経営目標に従い活動します。**

フジクラ環境管理活動指針 4版（2011年度～2015年度）

2011年度からは2015中期経営計画に基づいて策定した「フジクラ環境管理活動指針4版」による新たな目標を定め活動を推進します。

項　目	目　標
温暖化防止	CO_2排出量総量削減 国内　2009年度比13%削減 （1990年度比17%削減） 海外　排出量の削減目標設定する（2012年度）
	省エネ：エネルギー原単位改善 毎年　生産性原単位：3.5%以上の改善 オフィス：1.5%以上の改善
	年平均1%の製品物流に要するエネルギー原単位の改善 （国内）
廃棄物 ゼロエミッション	国内　完全ゼロエミッション（埋立ゼロ）の達成 海外　廃棄物調査し目標値を設定する（2012年度）
	梱包材使用量の削減 木材：12,000t以上 梱包資材：25t以上 （2009年度レベル以上の削減）
省資源&リサイクル	水の使用量削減
環境負荷物質削減	主要環境負荷物質取扱量10%以上削減（2010年度比）
揮発性有機化合物の排出削減	継続　管理目標の設定（国内、海外）
環境対応製品拡大	環境配慮型製品の登録件数（製品環境アセスメント実施件数）を 毎年60件以上とする
汚染予防・グリーン調達	サプライチェーンの製品含有化学物質管理を推進する （グリーン調達及び高懸念物質管理の推進）
生物多様性の確保	生物多様性ガイドラインにより目標設定し、生物多様性の確保を図る

環境活動連結対象のグループ会社

国内連結子会社	（株）フジクラ・ダイヤケーブル	（株）フジクラビジネスサポート	珠海藤倉電装有限公司	藤倉（中国）有限公司
西日本電線（株）	藤倉商事（株）	（株）フジクラエンジニアリング	広州米沢電線有限公司	珠海藤倉電装上海分公司
米沢電線（株）	フジクラ開発（株）		藤倉電子（上海）有限公司	DDK Vietnam Ltd.
第一電子工業（株）	（株）ケーブルネット鈴鹿	海外連結子会社	第一電子工業（上海）有限公司	Yonezawa Vietnam Ltd.
（株）東北フジクラ	（株）スズキ技研	Fujikura Electronics（Thailand）Ltd.	江蘇藤倉亨通光電有限公司	
（株）青森DDK	（株）シンシロケーブル	DDK（Thailand） Ltd.	Fujikura America Inc	国内非連結子会社
（株）フジクラコンポーネンツ	フジクラ物流（株）	Yoneden（Thailand） Ltd.	Fujikura Asia Ltd.	武蔵金線（株）
協栄線材（株）	（株）青森フジクラ金矢	Fujikura Federal Cables Sdn.Bhd.	藤倉香港有限公司	（株）フジ工営
沼津熔銅（株）	富士資材加工（株）	Fujikura Malaysia Sdn.Bhd.	Fujikura Europe Ltd.	
フジクラプレシジョン（株）	（株）フジデン	Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.	Fujikura SHS Ltd.	
シスコム（株）	プレシジョンファイバオプティクス（株）	America Fujikura Ltd. グループ	長春藤倉電装有限公司	

環境監査

社内環境監査

環境監査と環境保全活動のレベル向上

当社では環境ISO14001マネジメントシステムの内部監査(第一者監査:社員による他部門の規格適用監査)、ISO14001認証審査機関によるマネジメントシステム監査(第三者監査)の他、お客様による顧客監査(第二者監査)が定期的に行われ、環境保全活動のレベル向上につなげています。

また当社にはこれとは別に環境担当役員、人事・総務部長、監査役、品質環境管理部等のメンバーが現地におもむき、公害防止や環境保全活動および地域の条例への遵守状況などについて書類や現場で確認する活動を従来より行っています。

2010年度は国内11のサイトの環境監査を行いました。いずれのサイトも環境保全面、安全衛生面、法遵守面などで改善が必要な場合、直ちに対応が実施されています。

	ISO14001マネジメントシステム		当社グループ環境監査	顧客監査
	内部監査	外部監査		
国内	ISO14001 認証取得事業所、 関連会社すべて		深川本社、佐倉事業所、鈴鹿事業所、沼津事業所、石岡事業所、沼津熔銅㈱、富士資材加工㈱、㈱青森ディーディーケイ、㈱青森フジクラ金矢、シスコム㈱、フジクラプレシジョン㈱、西日本電線㈱、㈱フジクラコンポーネンツ、㈱スズキ技研	佐倉事業所、第一電子工業㈱、㈱東北フジクラ
海外				Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、 DDK (Thailand) Ltd.、 Yoneden(Thailand) Ltd.、藤倉電子(上海)有限公司、 広州米沢電線有限公司、 第一電子工業(上海)有限公司

環境会計

環境会計は、企業が環境対策を進めるためにどれだけコストをかけ、その結果、どんな効果が得られたかを定量的に評価することで、自社の環境保全への取り組みを効果の高いものにするための経営管理上の分析ツールです。当社と連結会社で環境保全に要した投資や費用を環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に基づいて集計しています。2010年度の環境コストおよび効果は表に示します。

対象範囲:当社と国内グループ会社15社
対象期間:2010年4月から2011年3月末まで

環境コスト

対象範囲(当社およびグループ会社15社)　対象期間2010年4月から2011年3月

(単位:百万円)

	投資内容／取り組み内容	投　資	費　用
事業エリア内コスト (公害防止コスト、地球環境保全コスト、資源循環コスト)	排ガス洗浄装置、省エネ設備、フロン回収・破壊、樹脂屑リサイクル、アスベスト対応工事等	325	1,277
上下流コスト	有害物質規制情報配信、撤去ケーブル解体費など	2	40
管理活動コスト	ISO審査費用、図書・教育費、展示会出展費用、緑化費、環境測定費等	18	387
研究開発コスト	新製品R&D	198	443
社会活動コスト	事業所周辺の美化活動参加、地域団体へ	0	11
環境損傷対応コスト	大気汚染負荷量賦課金支払いなど	14	5
合　計		557	2,163

実質的効果

公害防止、地球環境保全効果	25
資源循環効果	674
上下流効果	1
管理活動効果	0.2
合　計	700.2

環境保全にかかわる組織、管理システムおよび手続きの状況を客観的に評価するため、内部監査、環境マネジメントシステム外部監査、環境監査などを定期的に行っています。

事業活動に伴う環境影響

2010年度の当社および国内グループ各社の事業活動を通して環境に与えた主要な影響を示します。

INPUT

原材料

	トン
■ 銅	92,000
■ ポリエチレン	17,500
■ ポリ塩化ビニール	10,800
■ アルミ	3,180
■ 鉄	17,500

エネルギー ギガジュール 3,176,000

水資源

	トン
■ 上水	216,900
■ 工業用水・海水淡水化	562,800
■ 地下水	2,053,900

製造

- 光ファイバケーブル
  電線・ケーブル
  電子機器用部品
  自動車用部品
  産業用電線
  ケーブル接続部品などの製造

OUTPUT

	トン
■ エネルギー起源CO_2	112,000
■ 製品物流CO_2	8,015

廃棄物 5,051

■ 内　埋立処理量	38
PRTR※1 排出と移動量	32
VOC※2 排出量	82

※1 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register):環境汚染物質の排出と移動登録
※2 VOC(Volatile Organic Compounds):揮発性有機化合物

環境教育

一人ひとりが省エネルギーやリサイクルなどの省資源活動に取り組み、さらに日常の業務を通じて地球環境保護に努めるよう、全従業員に対する環境教育を実施しています。新入社員研修で行う環境講座、事業所でのOJT、事業所・部課単位のISO14001教育、業務にかかわる専門的な教育などを定期的に行い、意識の向上を図っています。

本社／環境情報収集システム教育

2010年度下期より国内拠点を対象に、環境関連データの収集・分析を行う「フジクラグループ環境情報収集システム(ECO-PASS)」の本格導入を開始しました。

運用開始にあたり、全拠点の承認者・担当者にECO-PASSのシステム概要、操作説明、実習等の勉強会を開催し、新しいシステムへの理解を深めてもらいました。

2011年4月からはタイ・中国・アジア地域での導入も開始しています。海外拠点には事前に教育用資料およびDVDを配布し、個人学習を実施してもらいました。

佐倉事業所／廃棄物教育

佐倉事業所では毎週3回(月、水、金)廃棄物集積所(通称:グリーンテント)を開放し、環境安全課または富士資材加工の担当者が分別指導しながら廃棄物の受入れを行っています。

廃棄物の分別方法はポスターやホームページのナビなどで周知を図っていますが、グリーンテントには比較的細かい分別の必要なものが持ち込まれますので、実地での指導がどうしても必要となってきます。

佐倉ゼロエミッションを実現するためには、今後もきめ細かい廃棄物分別の教育を継続してかなければならないと考えます。

鈴鹿事業所／一般環境教育

毎年、年度はじめに関係会社を含む全従業員を対象に環境教育を実施しています。

2011年度は5月に事業所の活動計画、環境中期計画、廃棄物の分別方法など、環境活動のテーマおよび環境に配慮すべきポイントなどをまとめて説明しました。

環境負荷削減の取り組み

地球温暖化対策

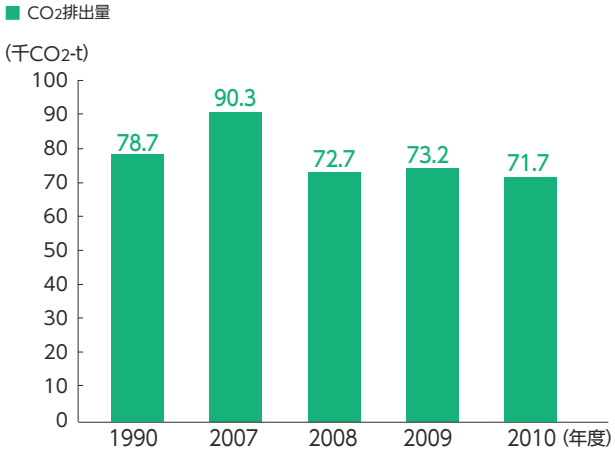
地球温暖化対策と省エネ活動

当社グループでは、国内、海外生産拠点における生産量CO_2排出原単位を2010年度は2009年度比生産性2%、オフィス1.5%の向上を目標にエネルギー効率向上に取り組んだ結果、CO_2排出量原単位は3.1%の改善となりました。これは、当社グループの海外でのCO_2排出量が2.3%増加したものの、国内では4%削減した結果、グループ全体でCO_2排出量は2009年度と同量のまま、売上が増加したことが主な要因となっています。又、東日本大震災後の生産体制の短期復旧を果たしたことにより生産性原単位の低下を最小限に防いだことも効果がありました。

2007年度対比では当社グループ2010年度のCO_2総排出量は約12%減少しましたが、原単位では売上減の影響を受けて11%の増加となりました。

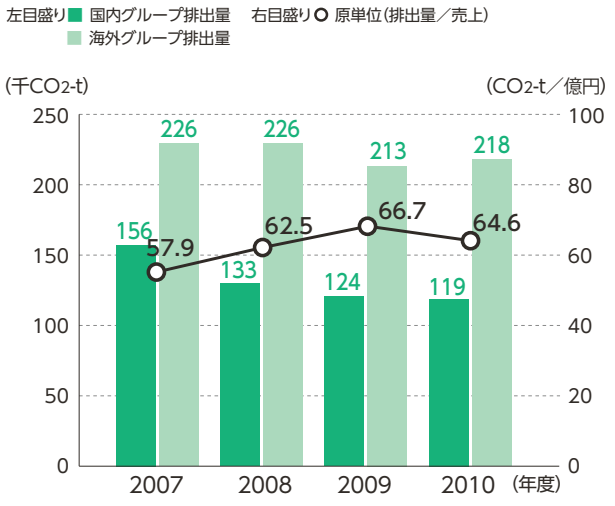
2011～2015年度はCO_2排出量総量削減目標として、国内は1990年度比17%削減、海外は排出量の削減目標を2012年度までに設定して、生産性は毎年3.5%、オフィスは毎年1.5%のエネルギー原単位の改善に取り組みます。2009年度から省エネ法の改正により、これまでの国内事業所単位のエネルギー管理をさらに事業者単位で管理することが義務づけられました。エネルギー使用量の少ない営業所や支店等も含めた方策として、ECO-PASS(環境情報収集システム)によるエネルギー使用量の見える化を活用し、省エネ事例など拠点間の情報の共有化を進めると共に、拠点相互の省エネ診断の実施などによりエネルギー消費の削減を積極的に進めます。

単体　CO_2排出量推移



電気のCO_2排出係数は、各電力会社排出係数にて算出。

グループ　CO_2排出量推移



電気のCO_2排出係数は、各電力会社排出係数にて算出、海外の排出係数は、GHGプロトコル排出係数を使用

省エネ事例

空調機更新による脱化石燃料

第一電子工業(株)の工場・倉庫の空調機の更新に伴い、氷蓄熱による冷房方式の採用、及び暖房用ボイラーの廃止により重油の使用量を削減して、年間47トンのCO_2を削減することができました。

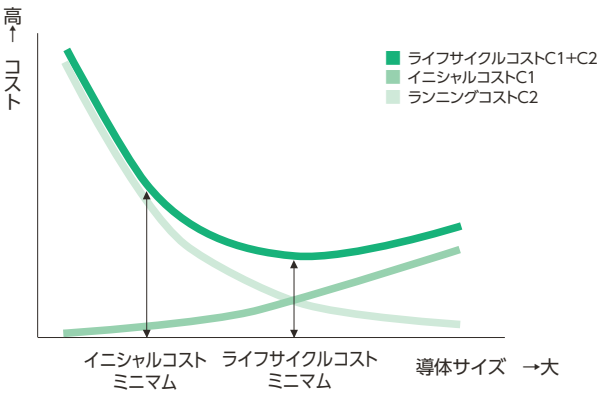
温室効果ガス削減を推進するため、生産工程の見直し、生産ラインの集約、
冷暖房の省エネ、照明の高効率化設備更新などに積極的に取り組んでいます。

二酸化炭素排出量

環境配慮導体サイズの設計検討・調査活動

当社では(財)日本規格協会(JSA)、(社)日本電線工業会と協力の上、電線導体サイズアップによるCO_2削減の検討を2009年度より開始し、2010年度には佐倉事業所で実際に使用している低圧配電線路でのモデル検証試験を行いました。

これは、需要家の受電端から各負荷端までの低圧ケーブルにおける通電ロスの削減を目指す取り組みです。通常、電線の導体サイズ選定は流れる電流を許容できる最も細いサイズの電線を選択しています(イニシャルコストミニマム)。このイニシャルコストは導体サイズが大きくなるほど増大するのに対し、通電ロス分の電力料金(ランニングコスト)は導体サイズが大きくなるほど減少します。イニシャルコストにランニングコストを足したトータルのライフサイクルコストが最小になる導体サイズを選定することにより、長期的なCO_2排出量の削減を目指すものです。今回の検証試験により、モデルとなった低圧配電線路において2.2%の通電ロスの削減効果により年間4.2t CO_2の削減が確認されました。この結果を基に、当社グループでの省エネ・CO_2排出量削減に活用していきます。



2011年夏期の電力使用制限への対応

2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により東京電力及び東北電力管内の電力の供給力が大幅に減少し、政府は電気事業法第27条に基づき、7月1日から大口需要家に対して原則15%の電力の使用を制限しました。対象となる当社グループ各拠点は、制限された供給電力の中で生産体制を維持するための対応を実施することにより、積極的な社会貢献と、省エネによるCO_2排出量の削減に取り組んでいます。

主な対策

- 休日、夜間への勤務シフト
- 空調設定温度の見直し
- 遮光対策やグリーンカーテンによる空調電力低減
- 氷蓄熱空調システムによる夜間電力の活用
- エレベータの高効率運転
- 設備、装置の待機電力削減

遮光シート

グリーンカーテン

グループでライトダウンを実施

私たちは、今回初めての取り組みとなる当社グループでのライトダウンを実施しました。6月22日の「夏至の日」と7月7日の「七夕の日」(クール・アース・デイ)の2日間で、夜7時から「会社」と「家庭」の両方の消灯による“ひと時の小さなやさしさ”を地球にプレゼントしました。今回のキャンペーンは、当社では本社や事業所、営業所など約20拠点、グループ会社は国内、海外のグループ会社約80社に呼びかけ、多くの会社や社員の参加がありました。私たちは、このライトダウンで、地球環境へのやさしいだけでなく、家族や友人との大切なコミュニケーションのための時間とすることも同時に呼びかけました。

灯りがある生活に慣れ、その有難さを忘れがちな私たちです。灯りを消すことでその有難さと、地球環境を守ることの大切さと家族や友人とのコミュニケーションの大切さを再認識する“特別な夜”となりました。

本社ビルのライトダウン

木場R&Dセンターのライトダウン

グリーン調達・購入

グリーン調達

環境品質の高い原材料・部品の調達

お客様に環境品質の高い製品をお届けするためには、まず製品を構成する原材料・部品自体の環境品質が高いことが大前提となります。当社は、購入品の環境負荷物質含有を防止するために、次のような活動を行い、細心の注意を払っています。

環境負荷物質含有調査アンケート

資材部では、「環境負荷物質ガイドライン」を主要なお取引先すべてに配布し、周知徹底いただくと共に、購入品への負荷物質含有の有無のアンケートを実施しています。含有している場合には、その含有率をppm単位で管理しています。

環境負荷物質データベース

「環境負荷物質データベース」を構築し、上記の調査で判明した約4,500品目の購入材料・部品のデータをこれに登録しています。含有状況を知りたい部門は、イントラ上でいつでもこのデータベースにアクセスし、検索することが可能です。

組織と運営

主要な調達先に対し、環境管理に関して以下の協力を要請しています。

1. 当社への納入品（以下、「納入品」という）に対する、環境負荷物質の使用禁止または削減
2. 納入品の製造工程中での、環境負荷への配慮
3. MSDS（化学物質等安全データシート）等、納入品の有する危険有害性および適用法令に関する情報提供
4. 納入品の簡素化、減量化および環境負荷の小さい材料の選択
5. 納入品に関する、再生容易な材料の選択、分類・分解が容易な構造の選択などのリサイクルへの配慮
6. 納入品への再生資源の積極的利用
7. 納入品輸送時に生ずる環境影響への配慮

社内での購入品の分析・管理

安全な製品を安定して供給できるよう、当社自身でもISO/IEC17025の認定を受けたトップレベルの分析技術を用いて、購入品の環境負荷物質に関する分析・管理を行っています。

無機分析	原子吸光、ICP、XRF、EPMA、XRD等
有機分析	GC/MS、UV吸収等の各種分光計測器、IC等

調達先の環境側面管理状況調査と改善要請

調達先に以下の事項の環境側面管理状況調査を実施しました。

調査の結果、環境負荷が大きく、かつ環境側面管理が不充分と思われる調達先には改善を要請しました。

1. 環境マネジメントシステム（ISO14001等）の整備・運用状況
2. 著しい環境影響をおよぼす緊急事態への対応体制
3. 過去3年間の環境にかかわる事故の有無
4. 環境関連法規制遵守状況（廃棄物処理法、水質汚濁防止法、下水道法、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法）

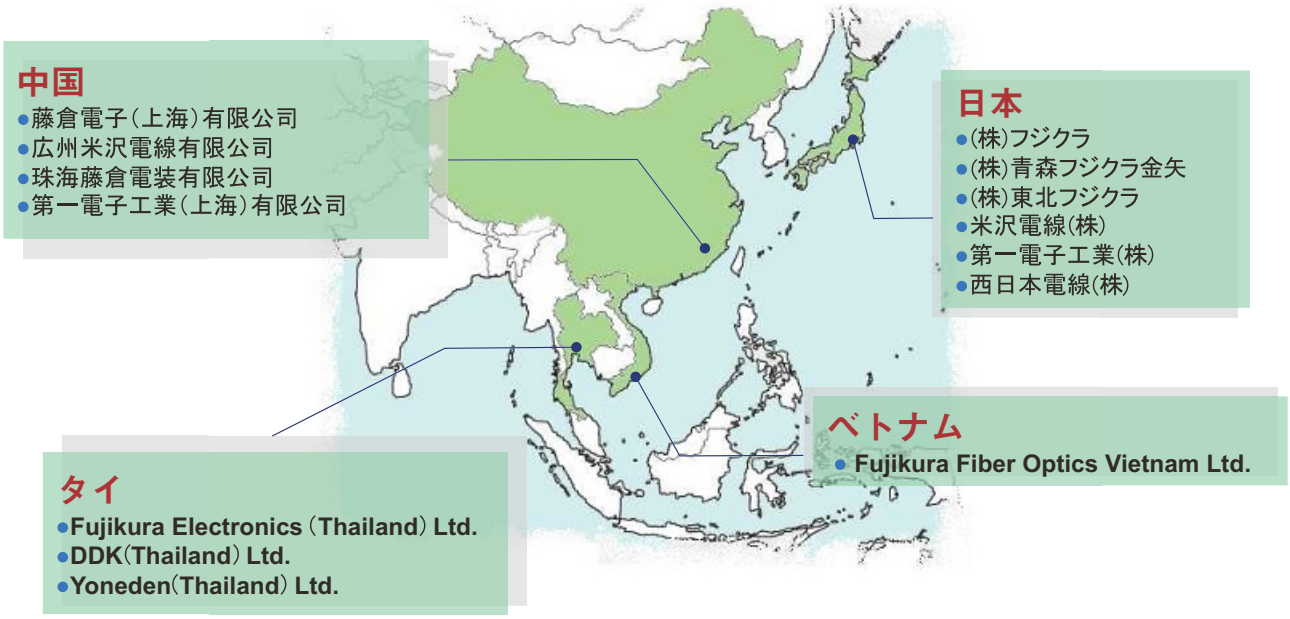
グリーン購入

当社では、文房具・事務用機器の購買品リストをイントラ上に掲載しており、そこには環境対応品がエコマークやグリーンマークで表示されています。購入希望者が環境対応品を選んで購入するようグリーン購入促進運動を推進中です。

“グリーン調達”および“グリーン購入”に積極的に取り組むと共に、
取引先に対して、環境への配慮をさらに進めていただくように要請しています。

環境負荷物質分析機器の拠点準備状況

当社グループでは、主要拠点に分析装置を配備し、製品含有環境負荷物質の管理を行っています。環境・分析センターは、拠点の分析技術者に対する定期的な技術指導を行っています。



環境・分析センター　ISO/IEC17025を取得

環境・分析センターでは、“ゴムおよびプラスチック”分野において、分析値の正確性と再現性を有する分析試験所としてISO/IEC17025試験所認定（2004年10月1日）を取得しました。試験所認定制度とは、ISO/IEC17025を基準にして認定機関が試験機関または校正機関の審査を実施し、試験・校正機関が特定分野の試験を行う能力を有することを認定する制度です。認定取得により次の効果があります。

1. 認定試験所は技術能力の信頼性が国際的に評価されるので、そのデータは国際的に通用するものとなります。
2. One Stop Testingの実現（Accepted Worldwide）：国際取引で認定試験所データを活用すれば、購入者が試験データを改めて取り直す必要がなくなります。
3. 企業内試験においても、PL対応や環境問題対応に関する自社データの信頼性向上になります。

※その他の調達活動全般については、33頁に記載しています。

Staff Voice

環境・分析センターでは、当社グループの製造拠点における分析装置を用いた製品中有害物質管理について有害物質を『入れない』『混ぜない』『出さない』ため、確実なスクリーニングを行えるように意識して指導してきました。
安全な製品の安定供給を維持すべく、継続的な取り組みを行っています。

酒寄 文子
環境・分析センター

廃棄物の削減／環境ISO認証取得状況

廃棄物の削減

ゼロエミッション

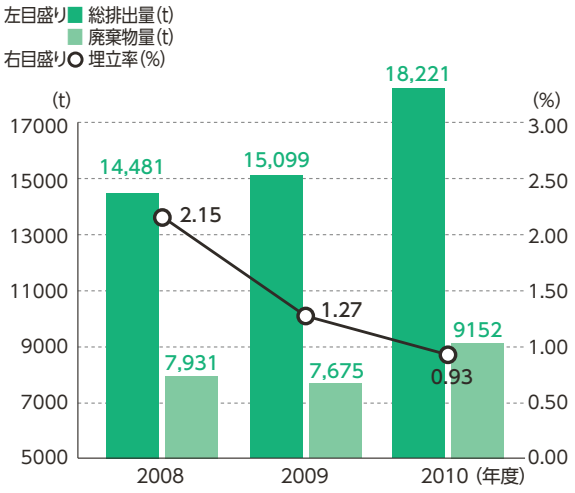
生産工程やオフィスから発生する不要物をリユース・リデュース・リサイクルし埋立て処分量をゼロにする資源循環型社会を実現することが企業に望まれています。

当社では従来から、銅やアルミは有価金属として回収し、ほぼ100%が再び銅やアルミとして利用しています。現在は、その他の材料をグループ全体で、原材料のロス低減活動によるムダ取り、さらに分別回収による有効利用によって、最終処分で埋立てされる廃棄物を削減する活動を行っています。

2010年度、当社および国内グループの廃棄物等の総排出量は18,221トンでそのうち埋立処分された廃棄物量は169トン(埋立比率は0.93%)でした。

最終埋立量ゼロとする完全ゼロエミッションを次の目標としてグループあげて取り組んでいきます。

国内グループの総排出量、廃棄物量、埋立率



環境ISO認証取得状況

ISO14001は国内17拠点、海外25拠点で認証取得しています。

フジクラ事業所	認証機関	認証取得日
本社(国内8支店、関係会社15社含む)	LRQA	2000年 9月
佐倉事業所(関係会社3社含む)	LRQA	1998年 9月
鈴鹿事業所(関係会社1社含む)	LRQA	1999年 9月
沼津事業所(関係会社4社含む)	LRQA	2002年 3月
石岡事業所(関係会社3社含む)	JQA	2001年12月

国内グループ会社	認証機関	認証取得日
西日本電線㈱(関係会社1社含む)	LRQA	1999年 5月
㈱東北フジクラ	LRQA	1999年 6月
第一電子工業㈱(関係会社1社含む)	JQA	1999年11月
米沢電線㈱	J-VAC	2000年10月
㈱青森フジクラ金矢	J-VAC	2000年 3月
㈱スズキ技研	LRQA	2000年 9月
沼津熔銅㈱　金谷工場	MIC	2001年 9月
富士資材加工㈱　本社/富士事業所	LRQA	2003年 2月
藤倉商事㈱ 本社/大阪支店/北関東支店/北陸営業所	LRQA	2004年 3月
シスコム㈱　本社	PJR	2004年 8月
シスコム㈱　物流センター	PJR	2007年 8月
フジクラプレシジョン㈱	LRQA	2006年 6月

海外グループ会社	国名	認証機関	認証取得日
Fujikura Electronics(Thailand)Ltd. Navanakom Factory 1	タイ	SGS	2010年 6月
Fujikura Electronics(Thailand)Ltd. Navanakom Factory 2	タイ	SGS	2010年 6月
Fujikura Electronics(Thailand)Ltd. Navanakom Factory 3	タイ	SGS	2010年 6月
Fujikura Electronics(Thailand)Ltd. Navanakom Factory 4	タイ	SGS	2010年 6月
Fujikura Electronics(Thailand)Ltd. Lamphun Factory 1	タイ	SGS	2010年 6月
Fujikura Electronics(Thailand)Ltd. Ayuthaya Factory 1	タイ	SGS	2010年 6月
Fujikura Electronics(Thailand)Ltd. Prachinburi Factory 1	タイ	SGS	2010年 6月
DDK (Thailand) Ltd.	タイ	TUV CERT	1999年 9月
Yoneden (Thailand) Ltd.	タイ	SGS	2003年12月
Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.	マレーシア	SGS Yarsley	2002年 8月
Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	SIRIM QAS	2004年12月
Fujikura Asia Ltd.	シンガポール	LRQA	2004年12月
Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.	ベトナム	BSI	2005年 1月
珠海藤倉電装有限公司(平沙工場、上海分公司含む)	中国	BV	2010年 9月
広州米沢電線有限公司	中国	SGS	2004年12月
藤倉電子(上海)有限公司	中国	SGS	2005年 2月
第一電子工業(上海)有限公司	中国	SGS	2006年 5月
江蘇藤倉亨通光電有限公司	中国	TIRT	2008年12月
上海上纜藤倉電纜有限公司	中国	SAC	2008年12月
AFL Telecommunications, LLC	米国	TUV Rheinland	2008年 2月
Noyes Fibers System, LLC	米国	United Registrar	2008年 2月
AFL Telecomunicaciones de Mexico S de RL de CV	メキシコ	TUV Rheinland	2007年10月
Fujikura Automotive Mexico,S.de R.L.de C.V.	メキシコ	BSI	2004年10月
AFL Telecommunications Europe, Ltd.	英国	AFAQ-EAQA	2003年 3月
AFL Telecommunications GmbH	ドイツ	DQS GmbH	1989年 6月

化学物質・VOC管理

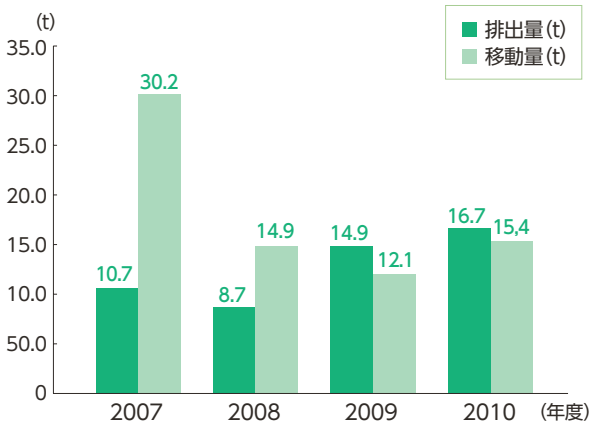
化学物質の管理・削減

環境配慮設計による製品の非鉛化やエコ化

当社および国内グループの生産会社で製品原材料や製造工程で使用された化学物質のうち、PRTR法「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」で定められた取扱量1t以上の指定化学物質は、毎年各事業所より国に排出・移動量を届け出ています。PRTR法が改正され2010年度より従来の354物質から462物質に指定化学物質が見直されました。2010年度の当社および国内グループ会社18事業所での第1種指定化学物質の排出・移動量は32tでした。2007年度に比べ排出・移動量合計で22%削減しました。

主な取り扱い物質であるアンチモンや鉛化合物、フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)などはプラスチックやゴム材料の添加剤として、キシレン、トルエンなどはインキ溶剤や運搬車輌用のガソリン等に使われています。これらの化学物質の排出・移動量を削減する取り組みとして製品の非鉛化やエコ化、代替材料への転換を進めていきます。

PRTR指定化学物質の排出・移動量の推移



注)当社及び国内グループ会社18事業所の合計値

VOC管理

揮発性有機化合物の大気排出量削減

VOCとは大気中でガス状となる有機溶剤の総称で、シンナーやアルコール類も含み工場などでも広く使われている化学物質です。

VOCは人の健康に影響を及ぼす浮遊粒子状物質であり光化学オキシダントの原因物質といわれている環境汚染物質のひとつであるため、当社グループでは工場で多く使われているキシレン、トルエン、アセトン、シクロヘキサノン、メチルエチルケトン、イソプロピルアルコール、メチルアルコール、エチルアルコール、酢酸エチルの9物質を優先的に削減する物質として特定し、使用および大気排出の削減を進めています。

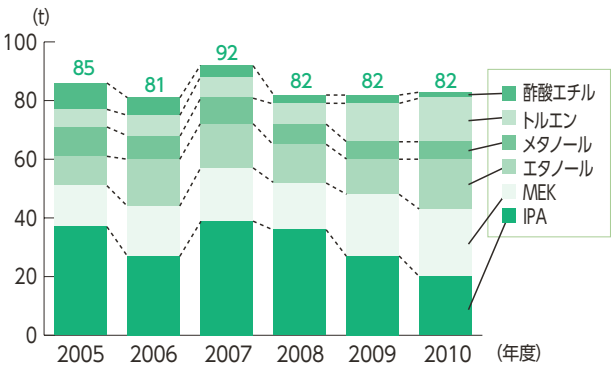
右表は国内グループ会社を含め年間1トン以上を大気排出した物質の合計値を示しています。

2005年度から代替や大気排出防止を進めイソプロピルアルコール、メチルアルコールは50%、酢酸エチルは80%近く削減しました。しかし一部の製品の生産増に伴いトルエンが大きく増加したことから全体では4%の削減にとどまっています。

VOC大気年間排出量

	2005年度(基準年度)	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
大気排出量(トン)	85	81	92	82	82	82

VOC大気排出量国内分



環境配慮型製品

当社では、環境側面部会のもとに「環境配慮型製品の拡大」および「製品含有化学物質管理」の2つの製品環境専門部会を設置し活動を推進しています。

環境配慮型製品の拡大

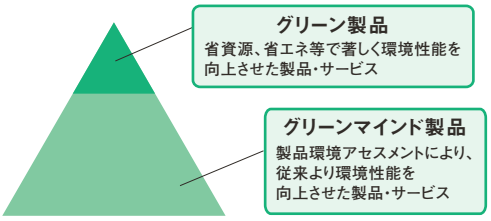
グリーンマインド製品

企画・開発・設計の段階で、製品の環境配慮性をライフサイクル(原料～製造～廃棄)において評価する製品環境アセスメントを実施し、環境性能の向上に取り組んでいます。また事業部門より申請された製品環境アセスメントチェックシートを製品環境専門部会で審査し、基準点以上の製品をグリーンマインド製品として登録を行っています。2010年度のグリーンマインド製品登録件数は70件となりました。

グリーン製品

地球環境保護の観点から当社製品の優位性を市場にアピールすること、および環境配慮型製品の開発を推進することを目的としてグリーン製品認定制度を設けています。グリーン製品とは、グリーンマインド製品より更に環境に配慮された製品です。グリーン製品にはグリーンプロジェクトマークを表示します。なお認証方式はISO14021に定める環境ラベルタイプⅡに準拠しています。2010年度は3件のグリーン製品が登録されました。

環境配慮型製品



GREEN PROJECT
グリーンプロジェクトマーク

製品含有化学物質管理

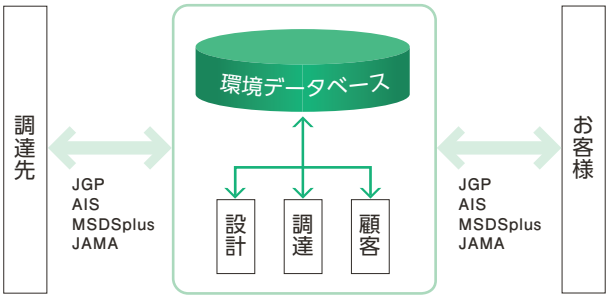
2002年のヨハネスブルグサミット(WSSD)の実施計画において、2020年までに化学物質の製造と使用による人の健康と環境への悪影響の最小化を目指すこととされ、その後2006年にSAICM(国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ)が取りまとめられています。またEUのREACH規則、化審法等を代表としてWSSD合意実現に向けて規制が強化されてきています。当社ではこれらの国際動向、規制強化に対応するため当社グリーンポリシーに基づき化学物質のリスク低減に向けた管理を強化しています。

当社の製品に含有する化学物質を特定し、環境への負荷が高い物質の使用を削減または廃止する取組みを進めています。また、サプライチェーンの中で化学物質情報の開示、伝達が重要と考えており、情報伝達基盤の整備を行っています。具体的には、業界団体の共通調査様式であるJGPSSI,JAMP AIS,JAMP MSDSplus,JAMAにより、調達先やお客様と協調して情報の伝達が行える仕組みを整備しています。

フジクラグループの製品含有化学物質管理に関するポリシー(グリーンポリシー)

フジクラグループのCSR理念に則り、化学物質の適正な管理を行い、使用禁止物質の不使用を徹底することで、お客様が安心して使用できる製品を提供します。さらに環境負荷物質を削減することで、持続可能な社会の実現に貢献します。

製品含有化学物質管理システム



“つなぐ”テクノロジーで環境配慮型製品の開発を推進し「環境」に貢献します。

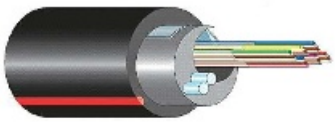
環境管理物質リストの対象法規制類

禁止物質	用途により禁止又は管理となる物質
化審法　第1種特定化学物質	RoHS指令
安衛法　製造禁止物質	ELV指令
毒劇法　特定毒物	REACH規則　付属XIV制限物質
REACH規則　付属XVII制限物質	JIG-101 Ed4.0
EU 2009/251/EC	JAMP 管理対象物質 Ver2.05
EU 2009/425/EC	GADSL 2011版
モントリオール議定書　オゾン層破壊物質	管理物質
	REACH規則　認可候補物質
	化管法　第1種指定化学物質

JGPSSI：グリーン調達調査共通化協議会
JGP：JGPSSIの含有化学物質調査様式
JAMP：アーティクルマネジメント推進協議会
AIS：JAMPの含有化学物質調査様式
MSDSplus：JAMPの含有化学物質調査様式
JAMA：日本自動車工業会の含有化学物質調査様式

環境配慮型製品

■ 情報通信部門



製品名称	Cスロット光ファイバケーブル
用途	FTTH等アクセス系の光ケーブル
環境配慮の説明	従来のSZスロット型光ケーブルと比較し、細径・軽量を実現する光ファイバケーブルです。また、光ケーブルの口出し性・中間後分岐性に優れており、使用する際に作業時間の短縮などの効果が期待されます。

■ 電子部門

製品名称	フレキシブルプリント基板
用途	電子機器内配線
環境配慮の説明	RoHS指令禁止物質の不含有はもちろんのこと、ハロゲンフリーにも対応しています。

■ 電装部門

製品名称	高電圧用シールドケーブル(ASiBS)
用途	電気自動車、ハイブリッド車用高電圧電線
環境配慮の説明	従来品に比べ、細径、軽量化を図り、外径で10%減、質量で20%減を実現した高電圧用シールドケーブルです。また絶縁材料、被覆材料の材料選定により耐熱性も向上しています。

■ 産業電線部門

製品名称	エコ電線・ケーブル、鉛フリー電線・ケーブル
用途	産業用電線、通信ケーブル、計装ケーブル、同軸ケーブルなど
環境配慮の説明	ノンハロゲンケーブル技術を応用した分別リサイクルが容易なエコ電線をはじめとして、RoHS指令対応の鉛フリー電線・ケーブルなどの環境配慮をしています。

品質管理・品質保証

顧客視点の品質管理

当社は全社品質方針「フジクラ クオリティ方針」を掲げて“お客様の視点に立って、お客様の信頼に応える”品質管理を指向しています。2006年度より本格展開したG-FPS活動(P15参照)は製品品質だけに着目するのではなく、さまざまな業務プロセスの質を対象にしています。これは日々の仕事によって、製品を生み出す業務の質が製品品質として作り込まれていくからです。

2010年度は品質監査の新たな試みとして自己評価方式による品質監査を始めました。製造拠点が自ら品質改善することを促進する為です。また、経営革新の一環として品質改善部会が発足し、品質状況に関して月次のフォローアップを行なっています。品質は企業の総合力としてとらえ、営業・開発・設計・製造・間接部門が一体となって“お客様の視点に立った”活動を進めています。

フジクラ クオリティ方針

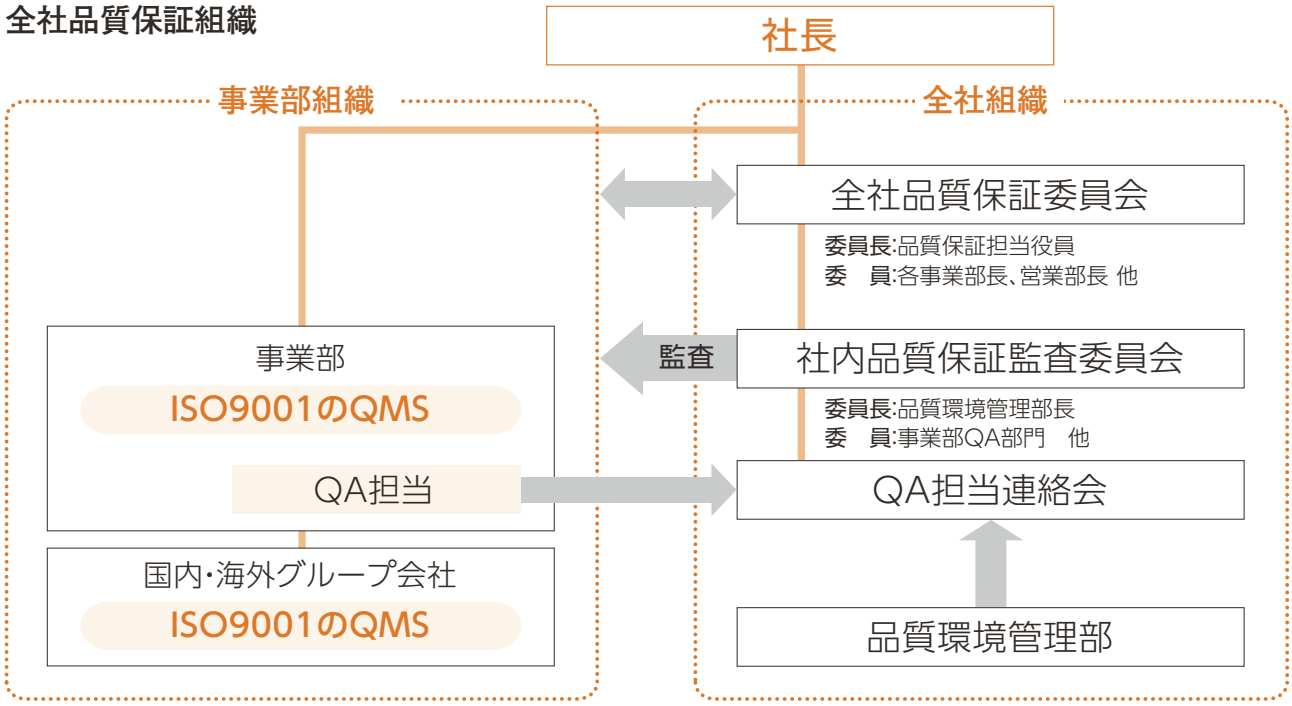
- 顧客の視点に立って
- 顧客の信頼に応える
- 有用で安全な質の高い商品およびソリューションを提供する

品質保証体制

当社の各事業部、国内・海外グループ会社はISO9001の品質マネジメントシステム(QMS)をベースに事業に適したQMSを構築し運用しています。

品質保証担当役員のもと、全事業部長が参画して行われる全社品質保証委員会を定期的に開催し、全社の方針や品質目標の決定、品質に関する全社的な様々な問題に対する審議・決定と意見交換を行っています。一方、社内品質保証監査委員会は事業部及びグループ会社に対して、モノづくりの改善状況・QMSの運用状況を監査しています。2010年度は上述のように自己評価方式を実施しています。

全社品質保証組織



お客様の視点に立って、お客様の信頼に応える品質管理を指向し、ISO9001の品質マネジメントシステム(QMS)をベースに事業に適したQMSを構築・運用しています。

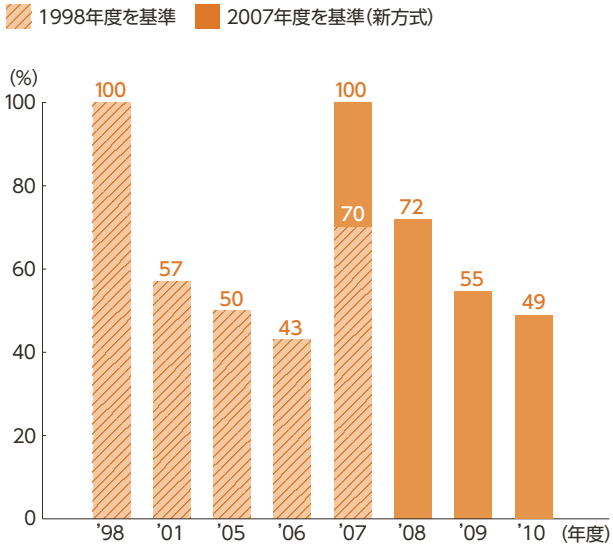
品質状況

クレームの状況は次図のとおりです。2007年度から、改善要望事項を含め、より幅広くカウントし顧客品質情報として改善に取り組めるようにしました。2008年度以降は2007年度を基準として比較しています。

クレームは、お客様にとって最も望ましくないことであり、その低減は重要項目として引き続き取り組んでいきます。当社では製造の多くを国内・海外のグループ会社で行っており、発生したクレームの再発防止のためにグループ会社と連携をとって原因究明、対策を実施しています。

なお、重大クレームが発生した場合には、適時、品質保証担当役員、経営者に報告するとともに、必要に応じて特別編成チームによる原因追求を行うなど、お客様への影響を最小限にすべく処置を行っています。今後とも「重大クレームゼロ」を目標に掲げ品質保証活動を進めていきます。

クレーム件数推移



品質管理教育と小集団活動

当社の人財育成計画の一つとして、階層別に毎年若手技術者を対象にした品質管理教育を実施しています。「すぐに使える」を合い言葉に教育内容の見直しを進めており、実践に役立つ品質管理の基礎能力の獲得を目指していきます。研究開発部門については、職務上必須事項と位置づけ、新入社員から統計的品質管理教育を行なっています。

また、小集団活動については、グローバルフジクラ改善発表大会を年4回実施しました。G-FPS活動の成果として、従来の製造における工程改善に加えて、間接部門の活動も活性化され、事務改善、業務改善など、多くの間接業務に関する発表がありました。

第4回　グローバルフジクラ改善発表大会(2010年7月)

製品安全への対応

消安法で規定される「製品事故」が発生した場合には、経営者に報告すると共に最優先で対応できる体制を取っています。

当社において、製品の安全性は極めて重要な要素であり、「製品事故」はあってはならないことです。

再発防止・未然防止の観点から、製品安全リスクアセスメントツール(R-Map手法等)を活用し、設計プロセス、製造プロセスを中心に製品安全活動を進めています。

2010年度はグループ会社を含め21拠点に対して「R-Map手法研修」を実施しました。

Staff Voice

品質環境管理部　品証グループでは、社規のひとつである社内標準(FS)の管理をドキュメントセンターとして行なっています。FSの遅滞のない制定・改正・告知をモットーに活動しています。

友野　里美
品質環境管理部

情報開示とコミュニケーション

情報の開示とコミュニケーション

当社は、全てのステークホルダーに対し、会社の正しい情報を、迅速・正確・公平に開示するとともに、当社の経営理念MVCVに基づいたコーポレートブランドの理解を促し、コミュニケーションを通じた企業価値の向上を目指しています。

東証開示やプレスリリースでは、よりスピーディーな情報開示に努め、ホームページの「投資家情報」のサイトでは、四半期開示日程、四半期毎の業績開示資料、中期経営計画資料および新規事業、研究開発成果、新会社の設立等のプレスリリースについて和文・英文・中文で充実を図っています。

IR活動においては、国内では機関投資家、証券アナリスト向けに四半期毎の決算説明を行い、中間期と決算期には経営トップが自ら決算説明会の場で業績の推移とその根拠の説明を行い、また毎年1回、今後の持続的な成長力を伸ばすための中期経営計画も併せて説明しています。海外では社長をはじめIR担当役員が、欧州・米国の海外機関投資家・証券アナリストと訪問ミーティングを行い、日本での外国人機関投資家向けセミナーにも積極的に参加し投資家との対話を重視しています。

一般株主・個人投資家の皆様に対しては、インターネット上のWEBサイトで情報をタイムリーに提供しています。また業績開示の日程や業績予想に関してのお問合せにつきましても、広報グループが窓口となり対応しています。

Staff Voice

投資家の皆さんが当社グループへの正しい理解を通して、当社へ投資をいただく為に、適切な企業情報を適切なタイミングで公開するIR(Investor Relations)はとても重要な活動です。投資家の皆さんとの地道な対話が当社への信頼を築くとの信念のもと、社長はじめとしてIR担当者は積極的に国内外でIR活動を展開しています。当社の今後の成長戦略、業績の動向等をわかりやすく説明することを心がけています。

小田 康之
コーポレート企画室

「藤倉学園」のご紹介

「藤倉学園」は、92年前の1919年(大正8年)6月7日に創業者・藤倉善八の実弟・中内春吉(当社元監査役)が、知的障がい者・児童のために多額の私財(現在に換算すると約20億円)と伊豆大島の土地4万坪、学園の土地・建物を寄付し、伊豆大島元町に創設されました。現在、伊豆大島と多摩(八王子)にその施設があり、約130人の園生に約100名の職員が24時間体制で教育・厚生に当っています。私たちは、創設時から歴代社長・役員が理事として、また会社の寄付とともに社員個人からの寄付を今日まで続けてきました。私たちは、「藤倉学園」への支援活動を社会貢献の"原点"として今日まで、またこれからも大切に守っていきたいと考えています。

藤倉学園創設者 中内春吉

社会福祉法人 藤倉学園

創　設	1919年(大正8年)6月7日
理事長	川田仁子
事業内容	大島藤倉学園 多摩藤倉学園
園生数	約130名

大島藤倉学園建物

調達活動

調達先とのかかわり

フジクラ購買基本方針

公平公正な取り引き	公平公正で自由な競争の原則に立ち、国内外を問わず優良なお取引先との購買取引を求めています。お取引先の選定は、品質・価格・納期・安定供給力・信頼性等の観点から、公正な評価に基づいて行ないます。
相互信頼を基盤とした協力関係	信義・誠実の原則を守り、共存共栄の理念のもとに、お取引先との相互協力関係を築く努力をします。
関連諸法規の遵守・機密の厳守	購買取引にあたっては、関連する諸法規を遵守します。また、お取引で知り得た機密情報は、お取引先の承諾無く第三者へ開示いたしません。

公平公正な調達活動

当社グループの経営は、原材料・部品や設備を供給していただく調達先の方々に支えられています。

公平公正で、誠実な調達活動を通じ、調達先との強固な信頼関係を築くために私達は、「フジクラ購買基本方針」を定めてWEBに公開しています。さらに「フジクラグループ調達購買部門行動規範」を制定し、自らの行動を厳しく律しています。

また、グループ各社が参加して下請法講習会を定期的に行うなど、コンプライアンスに対する取り組みを継続しています。

CSR調達活動

当社グループでは、主要な調達先に対して下記の要望項目についてCSR活動の推進をお願いするとともに、自主的にその進捗情況をチェックできるWEBサイトを開設しました。当社グループは、調達先の皆様のご理解とご協力を得て、サプライチェーン全体でCSR活動に取り組んでいます。

紛争鉱物の不使用について

当社グループは、コンゴ民主共和国及びその近隣周辺国で産出された紛争鉱物であるタンタル、タングステン、スズ、金を原材料として使用しない方針です。また新たに紛争鉱物の使用が発覚した場合は、調達を速やかに停止します。

CSRに関する調達先への要望事項

1 人権・安全・衛生
- ①児童労働禁止及び青少年労働の制限
- ②強制労働の禁止
- ③差別の禁止
- ④体罰・虐待・ハラスメントの禁止
- ⑤適正な労働時間管理
- ⑥安全で衛生的な職場環境及び健康管理の推進
- ⑦緊急・災害時への備え
- ⑧公平で公正な報酬の提供
- ⑨労働者の権利の尊重

2 環境
- ①製品に含有する化学物質の管理
- ②製造工程で用いる化学物質の管理
- ③環境マネジメントシステムの運用
- ④排出基準の遵守（排水・汚泥・排気など）
- ⑤法規制・条例の遵守
- ⑥資源エネルギーの有効活用
- ⑦温室効果ガスの排出量削減
- ⑧廃棄物削減
- ⑨環境保全への取組状況の開示

3 公正取引・倫理
- ①汚職・賄賂などの禁止
- ②優越的地位の濫用の禁止
- ③不適切な利益供与及び受領の禁止
- ④競争阻害行為の禁止
- ⑤正確な製品・サービス情報の提供
- ⑥知的財産権侵害の禁止
- ⑦適切な輸出管理
- ⑧自主的な情報公開
- ⑨不正行為の予防・早期発見

4 品質・安全性
- ①製品安全の確保
- ②品質マネジメントシステムの運用

5 情報セキュリティ
- ①コンピュータ・ネットワーク上の脅威に対する防御
- ②個人情報の漏洩防止
- ③顧客・第三者の機密情報の保護

6 社会貢献
- 国際社会・地域社会への貢献

※環境にやさしい調達を積極的に取り組んでいます。「グリーン調達・購入」として24・25頁に掲載しています。

Staff Voice

3月の東日本大震災では当社のサプライヤ様も数多く被災されました。その中で、当社に対しては被災したサプライヤ様を含む各方面の方々より、設備復旧、材料供給、物流確保に、思いがけないほどのご尽力、ご支援をいただき、おかげさまで影響を最小限にとどめることができました。被災した皆様に心よりお見舞い申し上げるとともに、ご支援に厚くお礼申し上げます。

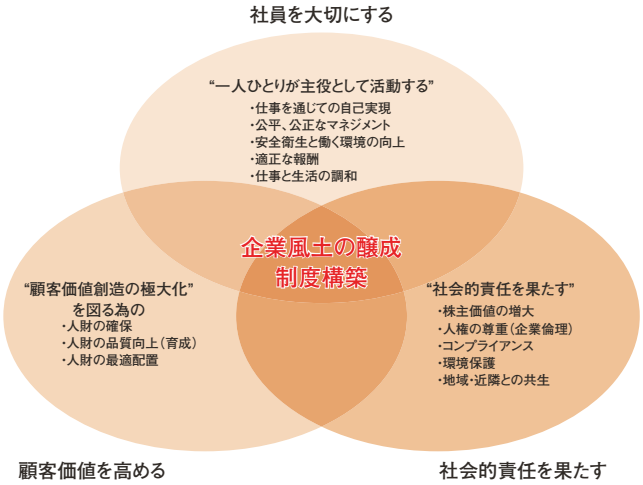
震災を期に多くの企業がサプライチェーンの再点検を開始しています。当社は、今回再認識したサプライヤ様との信頼関係を基礎に、相互信頼のサプライチェーンを繋いで行きたいと考えています。

齋藤 春彦
資材部

社員・家族と共に

人事政策の基本的理念

当社グループは、顧客・社員・社会の三者がWin/Winの関係を構築できるよう、それぞれのニーズを的確に捉え、人事政策・制度に反映していくことを基本的理念として掲げています。



安全衛生管理および倫理的配慮

当社グループは「フジクラ行動規範」の基本理念に則り、全世界のすべての社員に対して、人権の尊重と差別排除を含め、倫理観に基づいた安全衛生管理および労働環境を保障しています。また、労働法、安全衛生法等の関係法規や規範、社会通念との兼合いを十分に考慮しつつ、国際基準であるILOの条約に沿った対応を基本とし、公平で公正なマネジメントを実施します。

社員に対する安全衛生管理
および倫理的配慮に関する基準

1. 児童労働の禁止および青少年労働の制限
2. 強制労働の禁止
3. 差別の禁止
4. 体罰、虐待、ハラスメントの禁止
5. 適正な労働時間管理
6. 安全で衛生的な職場環境および健康管理の推進
7. 公平で公正な報酬の提供
8. 労働者の権利の尊重

十分な協議を重視した労使関係

当社は労使がお互いの立場を尊重しながら、話し合うことで相互の信頼関係を築くことを約束しています。経営方針や事業計画、経営施策・事業施策については、適宜「経営説明会」や「労働協議会」を開催し、経営から組合員に対して十分な説明を行う一方、組合との意見交換を十分に行い、労使で理解を深めながら課題解決に努めています。

また、当社を取り巻く経営環境・会社方針や、労働組合の運動方針について、労働組合幹部・社長・各事業部門長を講師とした研修会を定期的に開催しています。

労働条件についても、労働協議会にて労使間の合意を得る為の協議を尽くして決定しています。

①経営説明会（年2回）
②労働協議会（毎月+適宜）四半期決算状況、月次採算、生産状況、労務状況、労働条件など
③労使研修会（年1回）経営理念・方針、労働組合の運動方針など
④関係会社との連携（適宜）関係会社労使との意見交換、海外労使視察など

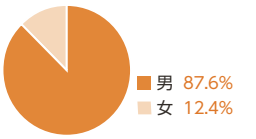
ダイバーシティの取り組み

定年退職者の再雇用

定年退職（60歳）されたOBが永年培った「モノづくり技術」や「経営ノウハウ」は当社グループ内における貴重な財産であり、会社と個人双方の合意の下、雇用の必要性の高い人材を「マスターズコンサルタント」として再雇用しています。

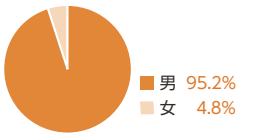
女性の活躍の推進に向けて

女性の積極採用や登用など、今後も継続的に女性の活躍を支援するための取り組みに注力していきます。



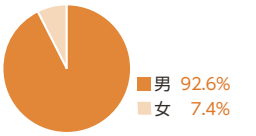
社員の男女比率

2011年3月末現在の従業員数は2,575名で、女性比率は12.4%となっています。



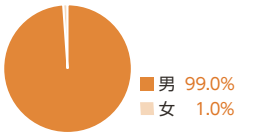
総合職の男女比率

2011年3月末現在の総合職総数は1,467名で、女性比率は4.8%となっています。



新卒総合職の男女比率

2011年4月入社の新卒総合職採用者は68名で、女性比率は7.4%となっています。



管理職の男女比率

2011年3月末現在の管理職総数は885名で、女性比率は1.0%となっています。

多様な人材がお互いの個性を積極的に認め合うことでそれぞれの強みを活かし、能力を最大限に発揮できるような組織風土の醸成に力を注いでいます。

障がい者雇用

当社では、社会的責任とノーマライゼーション(障がい者や高齢者と一緒に助け合うこと)実現の観点から、積極的に障がい者雇用と職場環境の整備に取り組んでおります。2011年6月現在で本社や各事業所において39名の障がい者が活躍しています。

障がい者雇用率(法定雇用率1.8%)

2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年6月現在
1.31%	1.44%	1.68%	1.73%	1.82%

外国人社員の登用

グローバル経営の推進にあたり、国境を越えた人材マネジメントの重要性が高まるなか、当社においても42名の外国人社員が活躍しています。

フェロー認定制度

当社では、技術・研究開発分野において、誰もが認める卓越した専門性と優れた人格を持ち、顕著な業績を上げた者や社外で極めて高い学術評価を得た者を、「フェロー(特別研究者)」として認定し、役員クラス同等の処遇をしています。

ワークライフバランスの実現に向けた取り組み

当社は社員一人ひとりがライフステージに応じた、より柔軟な働き方を選択できるよう、ワークライフバランス実現のための環境整備に注力しています。

2010年1月には、改正育児介護休業法(2010年6月施行)を先取りする形で、育児休業制度において、「専業主婦(夫)除外規定の廃止」「父親の再取得を可能とする」等の拡充を行いました。これにより、男性の育児休業取得者が合計3名となるなど、性別にとらわれることのないライフステージに応じた仕事と生活の調和が着実に進んでいます。

また、2010年10月には、当社の育児・介護制度や関連法規をまとめた「育児・介護ハンドブック」を作成し、制度の利用者やその上司、担当者等、幅広く配布を行い、社員一人ひとりが理解を深めるための取り組みを実施しています。

半日休暇制度	年次有給休暇を半日単位で取得することができる制度(年20回まで)
育児休業制度	子が満3歳に到達するまでの期間について取得可能
短時間勤務制度、フレックスタイム制、時間外・休日労働の免除	小学校3年生以下の子を養育する場合に適用可能(いずれか1つを選択)
介護休業制度	家族の介護をする為に休業する場合の制度(最長1年間)
特別通院休暇制度	障がい者の定期的な通院をサポートする制度(年6日まで)

フジクラ・アカデミーの人財育成

フジクラ・アカデミー

当社グループとして、「一人ひとりが主役」として行動し、世界で通用する有能な人財集団の形成を目指し、2006年にフジクラ・アカデミーを発足させました。

人財育成の考え方

人財育成の中心は各職場で行われる OJT (On the Job Training)、OFF-JT(集合研修)、自己啓発、ジョブローテーションの4本の柱で構成され、これらを支える基盤が「人財を育てる風土・土壌づくり」です。

アカデミーでは、教育の基本はあくまでも職場での OJT であることを踏まえ、職場における人財育成を支援するための研修プログラムを実施しています。”気づき”を与えることに重点を置いて、OJT では不足しがちな分野の教育や、職場単位ではできない全社横断的なカリキュラムを実施しています。また、自助努力支援ということで自己啓発のための通信教育、eラーニングも用意しています。

プログラム

全従業員必須の「必修(階層別)研修」、リーダ層等の育成のための「選抜研修」、各人がプログラムを選択できる「選択研修」の3種類のプログラムを提供しています。また、グローバル化に対応した人財育成の一貫として、海外グループ会社の現地リーダに国内製造現場「ものづくり精神」を学ぶ研修も行っています。

更に、製造業として発展・成長してゆくための技術・技能の継承プログラムも整備し、継承すべき技術・技能の保有者を認定して「匠」の称号を与え、技能・技術の伝承活動も進めています。

「くるみん」取得

当社は、男性の子育て支援活動の取り組みに対する基準適合の「次世代認定マーク(くるみん)」を労働基準局より2011年6月24日付取得しました。

第一子の誕生と同時に約1ヵ月間、育児休業をいたしました。子供とずっと一緒の生活をおくることで、育児の大変さ、家庭の大切さを改めて感じることができました。

快く送り出してくれた職場の皆様には感謝の言葉もありません。仕事に向き合う姿勢も大きく変わったと思います。この経験を、より多くの方に得て頂けるよう、逆の立場になった時は率先してサポートしたいと考えています。

戸田 裕也
フジクラ労働組合

安全衛生

安全衛生活動

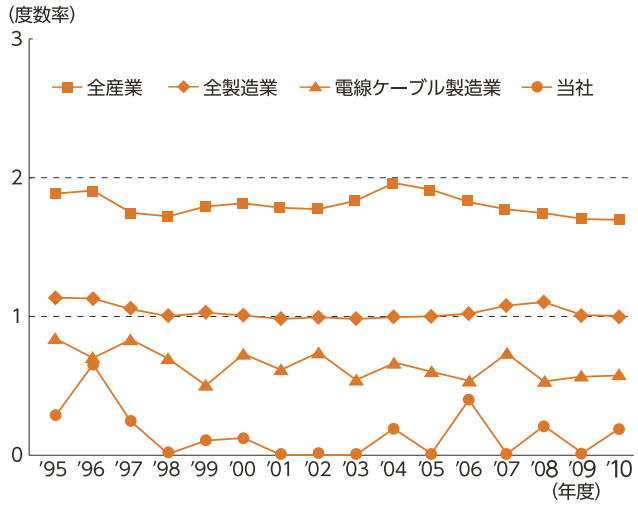
「安全は全ての基本であり、大切な企業基盤である」との経営方針に基づき、グループ全体での安全衛生活動を推進しています。

2010年度につきましては、労働災害ゼロを目指し安全文化の継承に重点を置いた活動の展開を図りました。具体的方策としては、①安全衛生教育・訓練の充実②危険予知活動の充実③機械設備の本質安全化④心とからだの健康づくり活動を中心に経営陣と全社員が一丸となり安全衛生活動に取り組んだ結果、当社の休業度数率は0.18となりました。

また、災害リスクのさらなる低減を目指し、2009年度より労働安全衛生マネジメントシステムの構築の検討を行い、2010年度より当社各事業所の安全衛生計画を中心に運用を開始しました。また、各事業所担当者が運用段階でのチェックやシステムの見直し等を行い、2011年度より事業所内に展開を図る予定です。

労働災害発生状況

労働災害発生頻度(休業度数率)



(注)休業度数率とは、労働時間100万時間当たりの休業災害による死傷者数で、休業災害発生の頻度を表す指標。

資料出所:厚生労働省
厚生労働省は年、当社は年度での数値

2011年度安全衛生活動方針

スローガン

「安全活動を点検・改善しゼロ災職場をつくろう」

具体的活動内容

1. 安全衛生教育・訓練の充実
2. 危険予知(KY)活動の充実
3. リスクアセスメントによる本質安全化の推進
4. 5S活動の徹底
5. 心とからだの健康づくり活動の推進
6. 安全パトロールの励行
7. 交通事故防止活動の推進

Staff Voice

沼津事業所にて数年前労働災害が連続して発生をしました。緊急事態対応をいろいろ行った後、ひとつの対策として「危険体感を」となりました。背景として①自らが災害に遭ったり身近に災害を経験した人が減少し、社員全体が危険に対して鈍感になっている。②ベテランの退職や雇用形態の多様化により未熟練作業者の増加や、安全に関する知識・技能の伝承不足が懸念される。③災害事例などを用いた座学や水平展開だけでは災害の怖さを伝えきれない。などがあることから、危険を擬似的に体感し、危険感受性を高め・理解し・体得することを目的に、沼津事業所の作業に見合った7種類の装置を製作し全員対象に1回以上／年実施しています。

柳原　義明
沼津事業所　総務課

**安全衛生は企業の根幹に関わる重要な事項として、
心身ともに安全で健康的に働ける職場環境づくりのために取り組んでいます。**

主な活動内容

安全集会

年度当初や全国安全週間等に事業所全員集会を開催し、事業所トップによる安全確保に向けた決意表明と全員参加の意識付けを図っています。

リスクアセスメント

労働災害の発生は、職場環境にあるリスクが顕在化したものと考えられます。見えないリスクを把握し、改善することが安全な職場環境の実現につながることから、危険性・有害性を摘出・評価し、除去または低減するリスクアセスメントに着手し、職場に潜む危険の芽を摘む活動を展開しています。

KY(危険予知)活動

一人ひとりの危険に対する感受性を高め、ヒューマンエラーによる災害を防止するため、作業の中に潜む危険性の摘出と対策について話し合うKYTを日常的な職場の小集団活動として取り組んでいます。

構内運搬車輌の点検と教育

フォークリフト等の運搬車輌については、法に基づく日常点検・定期点検はもちろんのこと、構内通路に全車両を集め、点検・整備状況をチェックする一斉点検も実施しています。

作業経験のない人や浅い人に対する教育

作業手順に始まり、設備や作業の安全ポイント集、やってはいけない作業集を中心に現場でマンツーマン教育を実施しています。その後のフォローとして、安全衛生委員等による職場パトロールで、「この設備、この作業の安全ポイントは何?」「やってはいけない作業は何?」等と直接確認するとともに、必要に応じて指導しています。

交通安全指導

事業所の通勤はマイカー通勤が多いことから、朝の通勤時間帯に事業所周辺や駐車場入り口等で、シートベルトの着用、右左折の方向指示器、そして駐車場への進入速度など、各職場持ち回りで交通指導を行っています。

メンタルヘルス

管理監督者を対象に、メンタル不全の症状や成り立ち、早期発見の方法、メンタル不全者への対応等の研修を実施しています。

また、プライバシーの保護を前提に、心の悩みを相談できるよう、産業医・保健士による診療所での相談窓口や産業カウンセラーによるカウンセリング窓口も設けるなど、サポート体制の整備も進めています。

健康づくり

自らが健康度や疾病リスクを知り、自主的な健康づくりのベースとなる定期健康診断は、法定検査項目に当社独自の検査項目を加えて実施しております。付加検査項目には社会的に問題となっている生活習慣病の早期発見を目的とした検査項目を加えるとともに、発症リスクの高い因子を多く有する社員に対しては指導するなど、予防管理や一人ひとりの健康意識の向上に向けた取り組みを展開しています。

OSHMSの取り組み

2009年度より災害リスクのさらなる低減を実現するため、安全衛生活動を組織的、かつ継続的に実施する仕組みとして事業所安全担当による、OSHMSの導入の検討を開始し、2010年度より運用を開始しています。

※OSHMS:労働安全衛生マネジメントシステム

Staff Voice

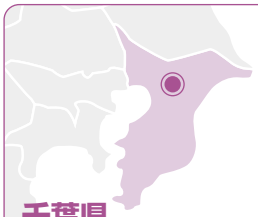
本社地区の安全衛生委員として隔月で安全パトロールを行い、危険箇所のチェックをしたり、日常業務の中での危険防止策を実施したりしました。

また、委員会で取り上げられた案件について、フロア内に周知しています。

今年も引き続き働くもの全員が安全で快適な職場環境で仕事ができる様に取り組んでいきます。

岡林 映子
情報通信企画部
安全衛生委員

国内事業所のCSR活動



千葉県 佐倉事業所

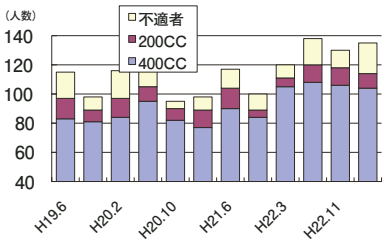
平山　裕美
環境安全課

佐倉事業所では地域貢献のひとつとして献血活動などへの協力を積極的に展開しています。

献血

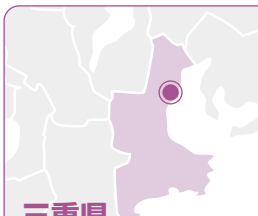
佐倉事業所では「献血は身近でできるボランティア」をモットーに、毎年3回（採血基準で定められている最大限の回数）の献血を実施しています。毎回午前10時から午後4時まで食堂の前に2台の献血バスが並び、食堂内に受付と献血前の問診場所を設置、時々協力をお願いする場内アナウンスを流すなどして、大人数に対応できる体制を整えて献血に臨んでいます。幸い多くの方のご協力が得られ、平成22年3月以降4回の献血者人数は毎回110人を超え、日本赤十字社より感謝の声をいただいています。

佐倉事業所献血人数



近隣住民との共生

佐倉事業所では、「事業所と地域を考える」をテーマに「私と地域」と称した「地域との共創の輪」を広げる活動として1年を通じて、事業所周辺のクリーン活動を毎週末に、JR佐倉駅等の3コース（各5km毎）でゴミ拾いを実施しており、地域住民よりご苦労様ですと声をかけられ喜ばれています。また、新入社員にも社員として、自発的に奉仕活動などに参加されるように導入教育の中でも、『クリーン活動』を取入れ、大きな声で声を掛け合いながらゴミ拾いを実施したところ、近隣住民から『頑張ってね!』と励ましの声を掛けられていました。



三重県 鈴鹿事業所

加賀　香織
事務管理課

従業員の健康に気を配り、働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

メンタルヘルスの取り組み

鈴鹿事業所では、心の健康の維持増進として、産業医による教育研修を行っています。メンタルヘルスの基礎知識、職場で発生しやすいストレス、ストレスが心身に及ぼす影響について講義をしていただきました。特に管理監督者には正しい知識への理解と、日ごろのコミュニケーション、一人ひとり十分に観察することの重要さを通して、メンタルヘルス不調者を早期に把握し、適切に対応できるよう働きかけています。同時に、誰でも相談できる場所として診療所など窓口を設けています。

また「自分の健康は自分で守る」という考え方のもと、従業員それぞれが、自らの心の健康状態について正しく把握し、セルフケア能力を高め、心身ともに健康で、意欲をもち、能力を最大限発揮しながら活き活きとした生活をおくれるよう、教育研修・情報提供を引き続き取り組んでいきます。

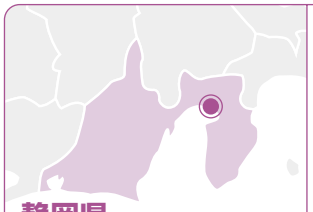
交通安全指導

鈴鹿事業所ではマイカー通勤者が多いこともあり、安全衛生活動の一環として毎月数回、早朝の交通安全指導を行っています。

朝の交通量の多い時間帯に、事業所入口や駐車場入口で一旦停止やシートベルト、携帯電話の使用などをチェックしています。指導者は月毎に担当を決め、事業所で働く全員が年間で最低一回は交通安全指導にあたれるよう工夫しています。従業員が相互に注意・指導することで、交通安全の意識が高まり、安全な事業所環境づくりにも繋がっています。

また、事業所入口での交通安全指導は、従業員以外の通行車両に対しても注意を促すことにもなり、地域全体の交通事故防止にも繋がっています。これからも、通勤時の交通安全意識を高め、安全な町づくりに貢献できるよう取り組んでいきます。

各事業所では、近隣地域とのコミュニケーションを図るために、
さまざまなイベント開催や社会への貢献活動を行っています。



静岡県 沼津事業所

記録　敦子
総務課

沼津事業所では地球環境、地域の方々、従業員への取り組みとしてさまざまな活動を行っています。その一例を紹介します。

健康づくり

沼津事業所では、従業員の安全・健康を最優先の事項の一つとしてとらえ、健康診断はもとより、「心とからだの健康づくり」のための取り組みとして、メンタルヘルスも含め心身両面にわたる積極的な取り組みを行っています。特に健康づくりは、グランドゴルフやストラックアウト、トスバレー等を計画し、職場のコミュニケーションを通じて、社員一人ひとりが健康でいきいきと、元気に働ける職場づくりを積極的に推進していきます。

FPS（教育・研修）

沼津事業所では、「知恵と工夫と情熱でみんなで築こう元気な沼津」というスローガンのもと、それぞれの部門の目標達成のため、全員参加による継続的な改善活動に取り組んでいます。その活動内容は、品質向上や生産性向上はもちろんのこと、事務部門でもムダ取り活動、省エネ等の活動に積極的に取り組んでいます。日頃の活動の成果は、近隣の関連会社も参加した事例発表会を年2回開催し、改善活動の横展開と意見交換等を行い活動の活性化を図っています。

省エネ

沼津事業所の省エネの取り組みとして、エアコン・照明の消費電力量の削減を進めています。今年度は、事業所内の外灯を従来の高圧ナトリウム灯から省エネ型蛍光ランプに変更することで1灯当たりの消費電力量を従来の約40%に削減しました。また、さらに消費電力量の小さい蛍光灯型LED照明を屋内の一部の常夜灯に試験的に導入しました。今後、より広範囲に導入することを検討していきたいと考えています。

茨城県 石岡事業所

中島　孝文
協栄線材㈱

おまつりの3日間も晴天に恵まれ、家族揃って楽しい祭礼が出来た事で、準備の苦労も吹っ飛びました。

伝統あるおまつりに参加

石岡事業所のある石岡市には“関東三大祭り”の一つとされる有名な「石岡のおまつり」があります。このお祭りは、正式には「常陸国総社宮大祭(ひたちのくに・そうしゃぐう・たいさい)」といい、天下泰平、国家安穏、萬民豊楽、五穀豊穣等を願う、江戸中期から続く伝統と格式のあるものです。この「石岡のおまつり」が、猛暑が残る9月18日から3日間開催され、延べ40万人を超える見物客で大変賑わいました。お祭りは、先頭の幌獅子(ほろじし)で病魔を払いながら、格式ある神輿(みこし)をはじめ、絢爛豪華な山車(だし)など40数台が市の中心部を巡行しました。私も家族でお祭りに参加し、この3日間の為に1ヵ月以上前から、猛暑の中、毎週末汗だくになって準備をしました。おまつりの期間中は、町内の獅子・山車や御輿(みこし)の担ぎ手としてお祭りを盛り上げ、地域コミュニティへ貢献しました。

グループ会社のCSR活動

栃木県 第一電子工業㈱

近澤　良一
CSR推進室

背伸びしない、社会貢献で、地域から尊敬される、企業を目指します。

児童養護施設「あかつき寮」で“餅つき“

昨年より始めた児童養護施設を慰問し、児童含む総勢約60名で「臼と杵を使った昔ながらのもちつき体験」おこないました。今年は2度目ということもあり、園長の「はじめ」の合図と同時に、子供たちは従業員に、だっこ、肩車をせがみ、それに対応していた光景が目に入りました。餅米が蒸し上がり、餅つきが始まると、子供たちは大人の助けを借りて自分の体重と同じくらいの重さの杵をふりあげて力いっぱいに餅つきをしていました。つき上がった餅は、手際よくまるめ、色々な味の餅に出来上がりました。子供たちは大喜びで食べ、皿に盛りつけてあった餅があっという間に皿から消えていました。今年も児童の笑顔に触れ合うことができました。

大分県 西日本電線㈱

奥野　崇裕
総務部

「日々探究」社員及びご家族・地域社会・自然環境など、我々を取り巻くすべてに愛される“にしでん”を目指しています。

未来のノーベル賞候補を育成

大分県では、“大分スーパーサイエンスコンソーシアム”という取り組みがあります。この狙いは、文部科学省からSSH(スーパーサイエンスハイスクール)に指定されている大分舞鶴高校の取り組みを県内の他校にも広め、受験勉強では学べない科学技術や理科、数学に対する生徒の関心を高め、「科学を楽しむ心」を育み、子どもたちの個性と能力を伸ばしていくことです。

「ノーベル賞受賞者を県内から」が合言葉のこの活動に当社も参画し、2010年の夏休み、光ファイバの接続体験会を行いました。1時間の講義は今どきの子どもらしく、静かに聞いていましたが、光ファイバを初めて手にした途端、目が輝き、理科好きっ子らしい質問も飛び出していました。

このような、次代を担う子どもたちの教育には今後も積極的に取り組んでいきます。

山形県 米沢電線㈱

渡部　博
経営企画部

「地域社会に信頼されていますか?」「地球環境を大切にしていますか?」を基本的価値に掲げ社会貢献を進めています。

さくらんぼの家へのクリスマスプレゼント

クリスマスイブの12月24日、梅田社長をはじめとした当社のメンバーが、授産施設「さくらんぼの家」を訪ね、皆さんにお菓子の詰め合わせをプレゼントをしました。

2008年の1月から会社と社員の家庭から出るペットボトル・空き缶を回収し、皆さんが行っているリサイクル活動に協力してきました。

今回のプレゼントは、この売却代金に会社が一部負担をして、提供したものです。

今回で3回目となりますが、皆さんには毎回、たいへん喜んでいただいています。

これからも地域社会に信頼され、地球環境を大切に、リサイクル活動とプレゼントを続け、地域に貢献します。

グループ会社では、環境活動や近隣地域とのコミュニケーションを図るために、
さまざまなイベント開催や社会への貢献活動を行なっています。

秋田県 ㈱東北フジクラ

鈴木　喜美男
管理部

従業員一人ひとりがCSRを意識して、企業として社会にできる様々な活動を行い地域に受入れられ、愛される企業を目指しています。

御所野ニュータウンのクリーンアップ活動

当社は秋田市御所野ニュータウンの一角にあり、ここは商業施設、文教施設、住宅・公園、そしてさまざまな企業や物流センターがある新都市です。

毎年4月に御所野地区の企業が連携して、ニュータウン周辺での「クリーンアップ活動」を行っており、この活動は平成12年から実施され今年で11回目を迎えます。

今年は4月15日に行われ、46企業が参加し広大な場所を5つのエリアに分けて行い、当社からは45名が参加しました。4月といっても秋田はまだ寒く、冷たい強風が吹く中、ジャンバーと軍手をつけて元気に行いました。

雪国の秋田においては、春の雪解け後はゴミの散乱が特に目立つ時期です。路肩から回収されたごみは、90リットルのゴミ袋で六つ分ありました。今後も、地域企業との交流を図りながら、人にやさしい街づくりと地球環境との共生を目指し、さまざまな環境保全活動に地道に取り組んでいきます。

タイ FETL (Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.)

松下　万亀子
コーポレート企画室

タイにおいて日系最大規模の会社として、地域に密着した幅広い社会貢献を展開していきます。

幼稚園などに本をプレゼント

当社ランプーン工場では、2005年より会社そして社員が読み終えた本を社内で集め地元地域社会へ寄贈活動を行っています。2010年度も2006冊というたくさんの本が集まりました。ラッピングをして幼稚園、小学校、病院、刑務所などに寄贈しました。この活動を開始して以来7,000冊以上の本が地域社会に贈られました。今後当社の全拠点にも活動を広げていく予定です。2010年4月1日にタイ地区のグループ7社を統合し日系企業の中で最大の会社となりました。当社は地域社会への貢献をさらに拡大していきます。

米国 AFL (America Fujikura Ltd.)

Corie Culp(コーリー・カルプ)
広報部

私たちは支援を必要とするところに協力をし、地域社会との強い絆を築き上げています。

環境や地域社会のために「根付かせる（テイク・ルート）」活動

過去5年間にわたり、当社は「Take　Root(テイク・ルート)」と呼ばれる植樹への取り組みを行っています。これは2010年までに5,000本の木を植えることを目標とした活動です。2010年12月の時点でAFLは目標を上回り、5,083本の植樹または購入を行いました。メキシコ・モンテレーの23人の社員は70本の木を夏のハリケーンで被害を受け公園に植えました。米国スパータンバーグの社員は庭に植えたり、友人に贈るための木600本以上を提供した。また10月の土曜朝にボランティアとして、レクリエーション地区の植樹を手伝いました。10月、ベルモントの社員たちは70本の木を購入し、12団体に寄贈しました。

グループ会社のCSR活動

英国
FEL
(Fujikura Europe Ltd.)

Nicola Ellis(ニコラ・エリス)
経理・人事部
当社では社員同志の関係を大切しています。また、安全衛生、環境活動に真剣に取り組んでいます。

社員の家族も参加して行われた社内イベントおよび活動

3月31日、私たちは、「Fun Day(ファン・デイ)」を楽しみました。この催しは日本の東北地方で発生した地震・津波災害への寄付の資金集めが目的です。当日は社員全員がオフィスの真向かいにあるクリケット場でチーム競技に参加しました。バーベキューもあり、家族連れで参加した社員もいて全員が午後の楽しいひとときを過ごしました。冷たく濡れたスポンジを上司に投げつけるゲーム、野球と似たラウンダーズ、綱引き、商品が当たるくじなど、このイベントは大成功を収め、1,046ポンドの寄付金が集まりました。

シンガポール
FAL
(Fujikura Asia Ltd.)

Claudia TAN(クラウディア)
人事管理部
当社は、節電やリサイクル活動に積極的に取り組んでいます。

電力消費量の節減

当社はランチタイムや就業時間中に使わない照明、コンピュータ、プリンタ、機器類の電源を切るなどの節電によるエネルギー削減を実施しています。また、照明を2灯から1灯に削減して使用するなど電力消費の削減も行っています。2010年の実績は、5,348KWhで4.3%削減しました。

再利用廃棄物管理

当社は、再利用のための廃棄物管理を行っています。再生紙のために指定場所に分別処理したり、認定下請け業者による再利用のため再生材料回収を実施しました。2010年実績は、月平均101Kgでした。

ベトナム
FOV
(Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.)

Kien Nguyen Trung(キエン)
製造部
私たちは将来に希望と夢を持てるよう活動しています。

孤児へのプレゼント

ベトナム・キュイホン孤児院には200人以上の孤児がいます。彼らには将来つらいことがあってもきっと夢が実現するよう助けてくれるやさしい人々が必ずいることを知ってもらいたいと思います。

当社を代表して施設課チームは同院を訪れ、プレゼントをあげ、将来の夢などの話しをし、励ましました。この子供達によって将来の社会が良くなるよう、同院が世話をでき、勉強ができるようにみんなで愛の手を差し伸べていきます。

第三者意見・ご意見を受けて

第三者意見

本木　啓生

株式会社イースクエア
代表取締役副社長

東北大学大学院
環境科学研究科非常勤講師

フジクラグループでは2009年度に策定されたCSR基本方針に基づき昨年度も各取り組みを精力的に進めてきたことが分かります。特集で紹介されている「フジクラ 木場千年の森」は私も訪問させていただきましたが、都会の中にあって自然の営みを体感できる素晴らしい空間を創り出しています。このような取り組みも地域貢献の好例と言えるでしょう。また、国内事業所・グループ会社のCSR活動報告がより充実してきており、国内外における各拠点の特徴を活かした地域参画の活動を知ることが出来ます。社会面では、障がい者雇用率の推移が継続改善をしている点も評価できます。

長浜社長のメッセージにて、BCPが効果的に機能したことで被災した佐倉事業所の復旧が迅速だったことが分かりました。改善点としては、未曾有の震災が起こったということで、本文中においても実際どのような対応を行ってきたのかの説明があるとよいと思います。

環境では、環境管理活動指針の全体像の一覧とそれに続く各章において取り組みの詳細を知ることが出来ました。しかし、新規に策定された2011年度以降に向けた指針4版において、水、揮発性有機化合物、サプライチェーンの製品含有の化学物質管理など数値目標が設定されていないものや継続設定となっているものなど、具体性が乏しいものが散見されます。昨年度まで行ってきた活動を踏まえ、さらなる進展が見える活動指針を検討していただければと思います。

今後、事業における海外比率を上げていく方向性において、グローバル企業としてのステークホルダーからの要求への備えがより一層重要となってきます。昨年11月に国際規格ISO26000が発行され、社会的責任の定義が定まりました。CSR推進において押さえておくべき大切な要素が世界的に共有化されつつあります。ISO26000の7つの中核主題などを参考に、グローバルにおける社会・環境課題の認識を組織的に深め、CSR基本方針に則ったグループ全体の取り組みを深化されることに期待しています。

ご意見を受けて

國本　隆

取締役常務執行役員

創業120周年を迎えた2005年に定めた経営理念MVCV「フジクラは“つなぐ”テクノロジーを通じ顧客の価値創造と社会に貢献する」という方針に基づき、私たちフジクラグループは、2009年度よりグループとしてCSRの取り組みをスタートしました。活動2年目となる2010年度は、グループのCSR理念や基本方針を基本として4つの重点分野（「誠実な企業活動」、「環境への配慮」、「人間の尊重」、「社会との調和」）で17項目の活動指針を掲げサステナビリティ（持続可能な社会）の実現に向けた企業グループとしての取り組みを積極的に進めてきました。その結果を総括しますと、取り組みが大いに進み新たに段階に進んだものも多い反面、基礎づくりに時間を要し今年度の新たな取り組み課題となったものもあります。3年目となる2011年度は、このような活動の進捗レベルを揃えていくとともに3年間の取り組みの仕上げとしての活動としていきたいと考えています。

このたびの「フジクラグループCSR報告書2011」の作成にあたり、専門家の立場から本木啓生様から重要なご意見を頂きました。私たちは、本木様から頂いたご意見を推進のための良き指針、ガイドラインとしてグループのCSR活動をしっかりと進めていきます。

株式会社フジクラ

〒135-8512　東京都江東区木場1-5-1
TEL:03-5606-1024　FAX:03-5606-1501

創業の記念樹・珊瑚樹

フジクラと共に130年
今も私たちは大切にしています

チャレンジ25　CUD　UD FONT by MORISAWA　Waterless Printing Naturally　VEGETABLE OIL INK　FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC™ C006469 www.fsc.org　3.9 GREENSTYLE A-(2)-060002　森の町内会 間伐に寄与する紙 www.mori-cho.org

この印刷物で使用している用紙は、森を元気にするために間伐した木材の有効活用に役立っています。